

## 平成 20 年 3 月期 決算情報

平成 20 年 6 月 11 日  
上場取引所 非上場会 社 名 西日本高速道路株式会社  
U R L <http://www.w-nexco.co.jp/>  
代 表 者 代表取締役会長 石 田 孝

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成 20 年 3 月期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 3 月期	920,314	16.8	9,689	△49.0	11,623	△40.3	7,655	△36.2
19 年 3 月期	787,880	57.8	19,008	△3.8	19,477	△5.7	12,000	23.3

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	純資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20 年 3 月期	80.58	—	5.9	1.8	1.1
19 年 3 月期	126.32	—	10.4	3.4	2.4

(参考)持分法投資損益 20 年 3 月期 71 百万円 19 年 3 月期 9 百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20 年 3 月期	626,717	137,153	21.2	1,396.63
19 年 3 月期	613,453	132,095	20.4	1,316.74

(参考)自己資本 20 年 3 月期 132,679 百万円 19 年 3 月期 125,090 百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20 年 3 月期	△9,448	△15,929	21,561	81,795
19 年 3 月期	△107,198	△16,340	56,755	85,612

## 2. 平成 21 年 3 月期の連結業績予想 (平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日)

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
通期	874,200	5,800	5,500	3,200	33.68

## 3. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有・**無**

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 **有**・無② ①以外の変更 **有**・無

(注) 詳細は、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 95,000,000株 19年3月期 95,000,000株

② 期末自己株式数 20年3月期 ー株 19年3月期 ー株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、56ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考) 個別業績の概要

20年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	903,520	16.9	6,986	△54.7	7,723	△51.1	5,487	△45.0
19年3月期	772,942	54.8	15,431	△22.0	15,784	△23.4	9,973	3.1

	1株当たり 当期純利益
	円 銭
20年3月期	57.76
19年3月期	104.99

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	609,400	128,494	21.1	1,352.57
19年3月期	596,078	123,007	20.6	1,294.81

(参考) 自己資本 20年3月期 128,494百万円 19年3月期 123,007百万円

(3) 平成21年3月期の業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
通期	856,700	3,800	2,800	1,600	16.84

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 経営成績全般

当連結会計年度におけるわが国の経済は、個人消費が弱い動きで推移しているものの、比較的堅調な企業業績に支えられて緩やかに景気の回復が続いていました。しかしながら、サブプライムローン問題を背景とするアメリカ経済の減速やそれに伴う為替・株価の急激な変動及び原油をはじめとする原材料価格の高騰の影響等により、景気の下振れに対する懸念が高まっています。

このような事業環境のもと、当社グループが管理する高速道路においては、普通車の通行台数が前期に比べ横ばいの状況ながらも、軽乗用車及び企業部門での利用が多い大型車等の通行台数が増加したこともあり、通行台数は、前期比 0.9%の増加となりました。

一方、高速道路事業における料金収入は、種々の割引制度の対象であるノンストップ自動料金収受システム（以下「E T C」といいます。）を利用した通行が伸びたこと（利用率：当年度末月 67.6%、前年度末月 61.7%）等から、前期比 1.3%の減少（655,389 百万円）となりました。

高速道路事業以外の事業における営業収益については、サービスエリア・パーキングエリア（以下「S A・P A」といいます。）事業を中心に、概ね順調に推移しました。

その結果、当連結会計年度の営業収益が 920,314 百万円（前連結会計年度比 16.8%増）、営業費用が 910,625 百万円（前連結会計年度比 18.4%増）、営業利益が 9,689 百万円（前連結会計年度比 49.0%減）、経常利益が 11,623 百万円（前連結会計年度比 40.3%減）、当期純利益が 7,655 百万円（前連結会計年度比 36.2%減）となりました。

なお、事業別の概況は次のとおりです。

#### ② 種類別セグメントの経営成績

##### （高速道路事業）

高速道路管理事業においては、「100%の安全」と「C S（※1）の向上」を目指し、お客様に満足いただけるサービスの提供に努めました。より効率的で質の高いお客様サービスの提供を実現するため、当連結会計年度中に高速道路の維持管理業務を担う当社出資の子会社（パートナー会社）15社と一体となった管理体制を確立し、道路構造物の老朽化対応としての補修や道路を良好に保つための清掃・点検などの維持管理業務を行いました。また、E T Cの利用促進を図るとともに、マイレージ割引・夜間割引などE T Cを活用した各種料金割引を実施し、S A・P Aのトイレの設備改善などを実施しました。

一方、高速道路建設事業においては、高速道路ネットワークの早期整備、安全で円滑な交通の確保及び利便性の向上を目指し、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構（以下「機構」といいます。）との協定（平成 18 年 3 月 31 日に機構と締結した「高速自動車国道中央自動車道西宮線等に関する協定」、「一般国道 31 号（広島呉道路）に関する協定」、「一般国道 165 号及び 166 号（南阪奈道路）に関する協定」、「一般国道 201 号（八木山バイパス）に関する協定」及び「一般国道 506 号（那覇空港自動車道（南風原道路））に関する協定」（その後の協定を含み、以下「協定」と総称します。))に基づき建設事業を計画的かつ着実に推進し、当連結会計年度には、平成 19 年 11 月 11 日に阪和自動車道（みなバイインターチェンジ～南紀田辺インターチェンジ）が開通し、また平成 20 年 1 月 19 日には第二京阪道路（阪神高速 8 号京都線接続部～巨椋池インターチェンジ）が、平成 20 年 2 月 23 日には新名神高速道路（甲賀土山インターチェンジ～草津田上インターチェンジ）が開通したことにより、営業延長は 3,293 kmとなりました。

その結果、営業収益は 818,792 百万円（前連結会計年度比 17.1%増）、営業費用については、協定に基づく機構への賃借料（※2）やE T Cの利用促進など道路管理費の支出により 815,175 百万円（前連結会計年度比 18.7%増）となり、営業利益は 3,616 百万円（前連結会計年度比 71.3%減）となりました。

※1 Customer Satisfaction：顧客満足

※2 「協定に基づく機構への賃借料」には、機構との協定に基づく変動貸付料制により、実績収入が協定に定める計画収入の変動幅を上回ったことに伴う賃借料の増加分（635 百万円）を含みます。

##### （受託事業）

受託事業においては、高速道路の計画・建設・管理の各段階を通じ、これまで培ってきた技術力・ノウ

ハウを活かして、中国横断自動車道尾道松江線などの国土交通大臣からの委託に基づく新直轄方式（※）に係る高速自動車国道の新設や一般国道 1 号の改築事業をはじめとする国や地方公共団体等からの委託に基づく道路の新設、改築、維持、修繕等を実施しました。

その結果、営業収益は 74,403 百万円（前連結会計年度比 18.8%増）、営業費用は 74,127 百万円（前連結会計年度比 18.3%増）となり、営業利益は 276 百万円（前連結会計年度 0 百万円）となりました。

※ 高速自動車国道法（昭和 32 年法律第 79 号）第 5 条第 1 項の規定に基づき定められた整備計画において国土交通大臣が施行主体とされた高速自動車国道の区間につき、国土交通大臣が新設を行う方式をいいます。

#### （S A ・ P A 事業）

S A ・ P A 事業においては、子会社である西日本高速道路サービス・ホールディングス株式会社及びテナント各社と協力し、S A ・ P A におけるお客様満足度の向上を目指し、テナント評価（※ 1）やインセンティブ制度（※ 2）を活用し、サービスレベルの向上に取組みました。S A ・ P A では、既存店舗の改修、ハイウェイコンビニ及びドラッグ・メディカルコーナーの設置並びにドッグランの整備、スナックコーナーのフードコート化などを実施し、新たに、ハイウェイオフィス（※ 3）の設置及びカフェ店舗の整備を行うことにより、テナント等の店舗売り上げは、125,734 百万円となり、前期と比べ 2.4%増加となりました。

その結果、S A ・ P A 内の敷地及びその敷地内施設の賃貸料収入等により、営業収益は 22,968 百万円（前連結会計年度比 3.6%減）となり、ステークホルダーへの還元（「お客さま感謝 DAY」の実施など）等を行い、営業費用 17,251 百万円（前連結会計年度比 1.0%減）、営業利益は 5,716 百万円（前連結会計年度比 10.5%減）となりました。

※ 1 店舗運営の基本となる Q S C（クオリティー、サービス、クレンリネス）の状態、営業姿勢、売上高伸び率などを総合的に評価する制度。

※ 2 テナントの売上拡大意欲とお客様サービスの向上に繋げるため、毎年度、売上目標額を設定し、目標額を超える売上に対して、一定の賃料低減を行う制度。

※ 3 備え付けパソコン、プリンタなどインターネット利用環境を整えた施設。

#### （その他の事業）

上記以外にもその他の事業として、駐車場事業、トラックターミナル事業、コンサルティング事業、出版事業等のほか S A ・ P A におけるトイレ改良などの収益還元事業を実施した結果、その他の事業全体としては、営業収益は 4,342 百万円（前連結会計年度比 111.4%増）、営業費用は 4,290 百万円（前連結会計年度比 112.6%増）となり、営業利益は 52 百万円（前連結会計年度比 44.2%増）となりました。

#### （2）次期の見通し

当社グループは、『中期経営計画 ～お客様、地域、社会のために～』の中で平成 19 年度から平成 22 年度を『経営基盤を確立する期間』と位置づけております。当社グループを取り巻く環境として、少子高齢化やエネルギー問題、環境問題など様々な課題がありますが、当社グループ一体となって、お客様や地域の皆様の期待に応え、社会に貢献するという企業の社会的責任（Corporate Social Responsibility:以下「CSR」といいます。）を果たしてまいります。

現時点における次期業績見通し（連結）は、次のとおりです。

営業収益	874,200 百万円
営業利益	5,800 百万円
経常利益	5,500 百万円
当期純利益	3,200 百万円

#### （3）財政状態に係る分析

##### ① 資産・負債・純資産の状況

##### （イ）資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて 3.5%増加し、407,988 百万円となりました。これは、主として東九州自動車道や四国横断自動車道の建設促進による仕掛道路資産の増加 12,252 百万円によります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて0.4%減少し、218,257百万円となりました。  
この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて2.2%増加し、626,717百万円となりました。

#### (ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて10.1%減少し、149,480百万円となりました。これは、主としてE T C前受金の払戻等による減少5,192百万円によります。

固定負債は、建設投資(仕掛道路資産)に係る社債、借入金の増加から前連結会計年度末に比べて7.9%増加し、340,084百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて1.7%増加し、489,564百万円となりました。

#### (ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて3.8%増加し、137,153百万円となりました。主な増加要因は当期純利益7,655百万円を計上したことによります。

これにより、1株あたり純資産は、前連結会計年度末に比べて79円89銭増加し、1,396円63銭となりました。また、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べて0.8%増加し、21.2%となりました。

### ② キャッシュ・フローの状況

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益12,819百万円に加え、減価償却費15,485百万円の計上など資金増加要因があったものの、たな卸資産の増加額11,396百万円や仕入債務の減少額15,973百万円及び売上債権の増加額5,357百万円などの資金減少要因により、9,448百万円の支出超過(前連結会計年度は107,198百万円の支出超過)となりました。

なお、上記たな卸資産の増加額は、その大部分が道路整備特別措置法(昭和31年法律第7号)(以下「特措法」といいます。)第51条第2項ないし第4項の規定に基づき工事完了時等に機構に帰属することとなる資産の増加によるものであり、かかる資産は、連結貸借対照表の「仕掛道路資産等」勘定(流動資産)に計上されます。なお、その建設資金には財務活動の結果得られた資金を充当しております。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、料金收受機械、E T C装置等の設備投資15,970百万円等により、15,929百万円(前連結会計年度比2.5%増)の支出超過となりました。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、建設投資(仕掛道路資産)に係る社債、借入金、建設投資の促進に伴う調達により増加したものの、建設投資引渡しによる機構への債務引渡しが大幅に増加したことから、前連結会計年度に比べ35,194百万円少ない21,561百万円の収入超過となりました。

以上の結果、当連結会計期間末における現金及び現金同等物の期末残高は、81,795百万円(前連結会計年度比4.5%減)となりました。

### (4) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社グループにおきましては、中期経営計画において、平成19年度から平成22年度を『経営基盤を確立する期間』と位置づけております。そのため、当面の間、経営基盤の強化を図ることを最優先課題の一つとし、高速道路事業利益、関連事業利益ともに、配当などの社外流出を控え、可能な限り自己資本の充実に努めていきたいと考えております。

#### (高速道路事業)

高速道路事業につきましては、道路通行料金収入変動等のリスクへの対応に備え、経営基盤を盤石なものとし、道路資産賃借料を着実に支払い、機構が日本道路公団から承継した債務の返済が確実に行えるよう、内部留保することといたします。

#### (関連事業)

受託事業、S A・P A事業、その他の事業など関連事業につきましては、「お客様満足」の着実なステッ

プアップを目指すとともに、収益の一部によりお客様への還元を図るため、関連事業収益の安定的な確保とさらなる強化を図るため、S A・P Aの機能向上や新規事業の展開への投資を図っていきたくと考えております。

#### (5) 事業等のリスク

当社グループの事業等に係る主要なリスク及び投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項は下記のとおりです。なお、本項における将来に関する事項は、別段の表示がない限り当連結会計年度末において判断したものです。また、本記載は将来発生しうるすべてのリスク等を網羅したものではなくこれらに限定されるものではありません。

##### ① 法的規制について

政府は高速道路株式会社法(以下「高速道路会社法」)に基づいて、常時、当社の総株主数の議決権の三分の一以上に当たる株式を保有しなければならず、当連結会計年度末において、当社の発行済株式総数の100%を保有しています。また、国土交通大臣は高速道路会社法及び道路整備特別措置法に基づいて、当社を監督する権限等を有しています。当社の営む主要な事業である高速道路の新設又は改築、料金及びその徴収方法は国土交通大臣の認可を受ける必要があり、これら法令が変更された場合又は新たに法令が施行された場合には、当社グループの事業及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### ② 特定取引先への依存について

当社は、高速道路の新設又は改築その他管理を行うために、機構と協定を締結しております。当該協定には、機構が当社から引き受けることとなる債務の限度額、機構が当社に対して貸し付ける道路資産の賃貸料等、当社の財政状態に影響を及ぼす事項が規定されており、当社及び機構は、おおむね5年ごとの検討の結果、又は社会経済情勢の重大な変化等必要な際は相互に変更を申し出ることができるとされています。この変更が当社の想定どおり行われなかった場合には、当社グループの事業及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### ③ 資金調達について

当社は、高速道路の新設、改築、修繕又は災害復旧に要する費用について、借入れ又は当社の発行する社債によりその資金を調達することとしております。そのため、市場環境悪化等により必要な資金を調達できない場合又は金利変動及び金融情勢等により当初想定していたよりも不利な条件で調達を行わざるを得なくなった場合には、当社グループの事業及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### ④ 公租公課について

当社グループ並びにその事業及び資産にかかる税制が変更された場合、当社グループに課せられる公租公課の額が増大することによって当社グループの事業及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。特に、道路付属物に該当する料金徴収施設等は、民営化後10年に限り、固定資産税が免除されることとされていますが、かかる特例措置が終了し又は廃止され若しくは変更されることにより、当社グループの事業及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑤ 個人情報について

当社グループでは、大量に保有する個人情報の保護を適切に実施するため、個人情報の保護に関する法律等の規定に則り、取扱いのルールを定め厳重に管理しておりますが、何らかの理由により情報の漏洩等の事態が生じた場合、損害賠償請求への対応や社会的信用の低下等、有形無形の損害が発生し、当社グループの事業及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは当社、子会社17社、関連会社6社で構成され、高速道路事業、受託事業、S A・P A事業、その他の事業の4部門に関係する事業を行っており、下記事業における当社及び関係会社の位置付け等は、次のとおりです。

(高速道路事業)

事業の内容	主な会社名
料金収受業務	西日本高速道路サービス関西㈱、西日本高速道路サービス中国㈱、西日本高速道路サービス四国㈱、西日本高速道路サービス九州㈱、西日本高速道路総合サービス沖縄㈱
交通管理業務	西日本高速道路パトロール関西㈱、西日本高速道路サービス四国㈱、西日本高速道路パトロール九州㈱、西日本高速道路総合サービス沖縄㈱
点検・管理業務	西日本高速道路エンジニアリング関西㈱、西日本高速道路エンジニアリング中国㈱、西日本高速道路エンジニアリング四国㈱、西日本高速道路エンジニアリング九州㈱、西日本高速道路総合サービス沖縄㈱、西日本高速道路ファシリティーズ㈱
保全作業業務	西日本高速道路メンテナンス関西㈱、西日本高速道路メンテナンス中国㈱、西日本高速道路エンジニアリング四国㈱、西日本高速道路メンテナンス九州㈱、西日本高速道路総合サービス沖縄㈱、西日本高速道路ファシリティーズ㈱

その他業務（注）	(株)高速道路総合技術研究所、(株)NEXCOシステムズ、ハイウェイ・トール・システム(株)
----------	--

(注) 有料道路の通行料金、交通量等の電子計算業務、有料道路等事業の調査、研究及び技術の開発等の業務を実施しております。

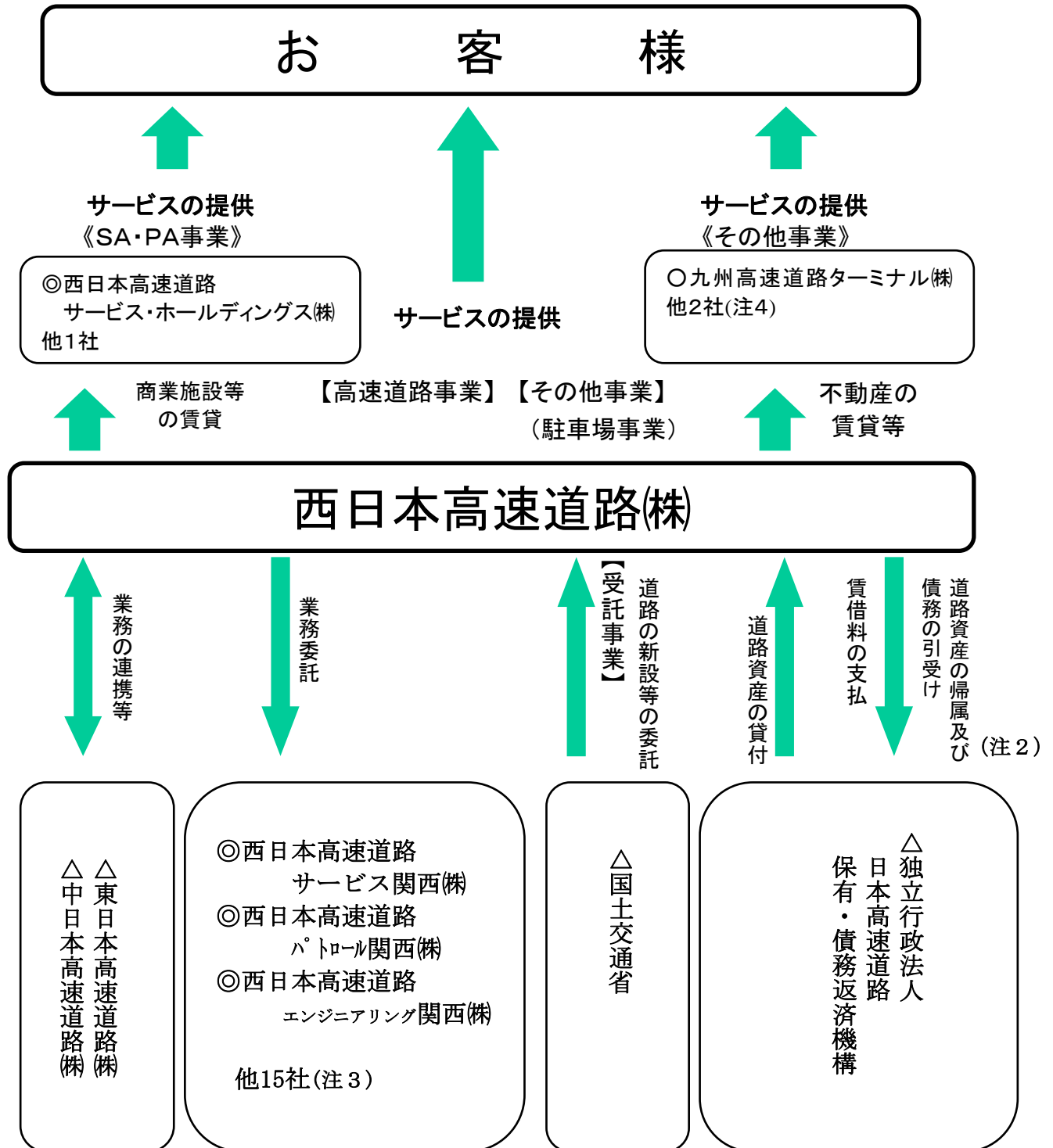
## (S A ・ P A 事業)

事業の内容	主な会社名
休憩所内商業施設の運営管理	西日本高速道路サービス・ホールディングス、(株)西日本高速道路ロジスティックス(株)

## (その他の事業)

事業の内容	主な会社名
トラックターミナル事業、保険事業等	九州高速道路ターミナル(株)、(株)NEXCO保険サービス、T S K(株)

以上に述べた事項を事業等系図によって示すと次のとおりです。



(注) 1. ◎は連結子会社，○は持分法適用関連会社，△は関連当事者を示しております。  
 2. 機構は、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法（平成16年法律第100号）（以下「機構法」といいます。）第15条第1項に従い、当社が新設、改築、修繕又は災害復旧を行った高速道路に係る道路資産が、特措法第51条第2項ないし第4項の規定により機構に帰属する時において、機構法第14条第1項の認可を受けた業務実施計画に定められた機構が当社から引き受ける新設、改築、修繕又は災害復旧に要する費用に係る債務の限度額の範囲内で、当該高速道路の新設、改築、修繕又は災害復旧に要する費用に充てるために当社が負担した債務を引き受けることとされております。  
 3. 西日本高速道路ファシリティーズ(株)は当連結会計年度末現在、事業を開始しておりません。  
 4. (株)NEXCO保険サービスは当連結会計年度末現在、事業を開始しておりません。



### 3. 経営方針

#### (1) 経営の基本方針

当社グループは、高速道路の重要な社会的インフラストラクチャとしての使命を果たし、常に全ての活動において、CSRの遂行を共通の目標とします。

お客様満足を高め、地域の発展に寄与し、社会に貢献する企業グループをめざします

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループの経営方針を確立し、社会に対してより大きく貢献していくため平成19年度から平成22年度までの間を“経営基盤を確立する期間”と位置づけ『中期経営計画 ～お客様、地域、社会のために～』を策定しました。当該中期経営計画の中で、当社グループが目標とする経営指標は下記のとおりです。

(億円)

		平成22年度見込
道路管理事業	料金収入	7,053
	道路資産賃借料	5,222
	管理費用等	1,831
	経常利益	0
	道路資産完成高	1,115 (4年間累計)
道路建設事業	道路資産完成原価	1,115 (4年間累計)
	経常利益	0 (4年間累計)
	道路資産完成高	5,797 (4年間累計)
SA・PA事業 その他事業	道路資産完成原価	5,797 (4年間累計)
	経常利益	0 (4年間累計)
	経常利益	156
全社計	経常利益	156
	当期純利益	94

上記のほか、平成22年度までの新設・改築工事等の助成金(注1)の蓄積目標額を50億円としております。

(注1)：会社の経営努力による高速道路の新設、改築、維持、修繕その他の管理に要する費用の縮減を助長するため、機構が当社に対して与える助成金をいいます。

#### (3) 中期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、高速道路事業等を通じてお客様満足を高め、地域の発展に寄与し、社会に貢献することを目指して事業を進めています。平成19年度から平成22年度までを「経営基盤を確立する期間」と位置づけ、平成19年度はその初年度として、重要な社会的インフラを支える高速道路事業者としての使命とCSRを果たすため、次の取組みを行います。

##### ① 社会的インフラを支える高速道路事業者としての使命の達成と道路に関する新たな事業への展開

常にお客様への「100%の安全」の提供を追求するとともに、環境の創造と地域との共生を図り、次世代へ健全な道路を引き継ぎます。

さらに、計画から管理に至る総合的な技術力とノウハウを活かした道路に関する新たな事業の展開により、地域の発展と暮らしや利便性の向上に貢献します。

また、高速道路は活力ある地域の形成に不可欠な社会基盤であるとともに、リダンダンシー（緊急時の代替性）の観点からも高速道路ネットワークの早期整備が期待されていることから、高速道路ネットワークの整備を早期かつ着実に推進します。

##### ② お客様満足の着実なステップアップ

高速道路の効率的な利用を推進するとともに、お客様にわかりやすい料金等についての取組みを進めてまいります。また、お客様や地域との良好な関係を構築するとともに、お客様に安らぎ、楽しさ、くつろぎを提供します。「不便の解消」から「次世代の利便性への向上」へ、さらには「アミューズメントの提供と新事業への展開」へと挑戦することにより、SA・PAを休憩施設としての機能に留まらない、「お客様満足施設」へと変革させる活動を加速させます。

③ **ステークホルダーへの還元**

高速道路の新設、改築等におけるコスト削減により機構から得たインセンティブや、SA・PAにおけるお客様満足度のステップアップにより利用を増加させたことに伴う収益の相当部分は、安全・安心の追求のため高速道路管理事業に活用するとともに、お客様サービスの更なる向上へと還元します。

④ **環境への取組み**

当社グループの事業活動が環境と深い関わりがあることを認識し、高速道路事業者として、また社会の一員として、環境への取組みを推進します。

⑤ **社会貢献への取組み**

社会の一員として、ステークホルダーの皆様の期待に応えるため、維持管理業務に従来従事していた会社の拠出による全国ベースでの社会貢献事業を進めるとともに、SA・PAのテナントと一体となって社会貢献活動を一層推進します。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金			29,729		36,598
2. 高速道路事業営業 未収入金			47,303		47,592
3. 未収入金			22,784		25,144
4. 短期貸付金			56,023		27,228
5. 有価証券			—		18,012
6. 仕掛道路資産			217,272		229,524
7. その他			20,775		23,921
貸倒引当金			△39		△34
流動資産合計			393,850	64.2	407,988
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		58,465		61,309	
減価償却累計額		△5,486		△8,568	
減損損失累計額		△91	52,886	△91	52,649
(2) 機械装置及び運搬具		72,402		79,915	
減価償却累計額		△12,815	59,587	△21,507	58,408
(3) 土地			85,595		84,161
(4) その他		9,337		10,475	
減価償却累計額		△2,206	7,130	△3,246	7,228
有形固定資産合計			205,199	33.4	202,448
2. 無形固定資産			4,551	0.7	6,038
3. 投資その他の資産					
(1) 長期前払費用			3,559		2,398
(2) その他	※2		6,941		8,015
貸倒引当金			△1,012		△643
投資その他の資産合計			9,488	1.5	9,770
固定資産合計			219,239	35.7	218,257
III 繰延資産			363	0.1	471
資産合計	※1		613,453	100.0	626,717

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		—		6,398	
2. 高速道路事業営業未払金		105,344		80,470	
3. 1年以内返済予定長期借入金		261		304	
4. 未払金		24,858		33,360	
5. 未払法人税等		2,969		1,283	
6. 受託業務前受金		9,232		10,240	
7. 前受金		11,607		6,119	
8. 賞与引当金		2,671		3,405	
9. ハイウェイカード偽造損失 補てん引当金		605		363	
10. 回数券払戻引当金		234		212	
11. その他		8,409		7,351	
流動負債合計		166,194	27.1	149,480	23.9
II 固定負債					
1. 道路建設関係社債	※1	144,620		206,244	
2. 道路建設関係長期借入金		82,316		43,000	
3. 長期借入金		2,042		2,123	
4. 退職給付引当金		60,104		60,100	
5. ETCマイレージサービス 引当金		8,564		7,030	
6. 負ののれん		—		6,469	
7. その他		17,514		15,116	
固定負債合計		315,162	51.4	340,084	54.2
負債合計		481,357	78.5	489,564	78.1

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		47,500	7.7	47,500	7.6
2. 資本剰余金		55,497	9.1	55,497	8.9
3. 利益剰余金		22,092	3.6	29,747	4.7
株主資本合計		125,090	20.4	132,745	21.2
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		—		△65	△0.0
評価・換算差額等合計		—		△65	△0.0
III 少数株主持分		7,005	1.1	4,473	0.7
純資産合計		132,095	21.5	137,153	21.9
負債純資産合計		613,453	100.0	626,717	100.0

## (2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 営業収益			787,880	100.0		920,314	100.0
II 営業費用	※2						
1. 道路資産賃借料		491,795			491,273		
2. 高速道路等事業管理費及び 売上原価		219,728			359,101		
3. 販売費及び一般管理費	※1	57,346	768,871	97.6	60,249	910,625	99.0
営業利益			19,008	2.4		9,689	1.0
III 営業外収益							
1. 受取利息		185			316		
2. 受取配当金		0			48		
3. 土地物件貸付料		403			455		
4. 原因者負担収入		993			—		
5. 持分法による投資利益		9			71		
6. 消費税等納付差額金		—			521		
7. その他		935	2,527	0.3	1,100	2,513	0.2
IV 営業外費用							
1. 支払利息		968			57		
2. 借入金繰上返済手数料		688			—		
3. 事業損失補償金		—			300		
4. 発生材不用決定処分損		—			69		
5. その他		401	2,059	0.3	152	579	0.0
経常利益			19,477	2.4		11,623	1.2
V 特別利益							
1. 前期機械装置除却損修正 益		171			—		
2. 前期損建区分修正		394			596		
3. 前期預り連絡料金修正益		628			—		
4. 固定資産売却益	※4	—			815		
5. その他		482	1,676	0.2	683	2,095	0.2
VI 特別損失							
1. 前期利用促進費修正損		284			—		
2. 偽造ハイウェイカード損失		361			—		
3. 固定資産評価調整損	※3	289			—		
4. 固定資産売却損	※5	—			446		
5. デリバティブ評価損失		—			197		
6. 前期預り連絡料金修正損		—			180		
7. その他		108	1,044	0.1	75	899	0.0
税金等調整前当期純利 益			20,109	2.5		12,819	1.4
法人税、住民税及び事業 税		9,151			5,288		
法人税等調整額		△1,378	7,772	1.0	△306	4,981	0.6
少数株主利益			336	0.0		182	
当期純利益			12,000	1.5		7,655	0.8

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年3月31日残高（百万円）	47,500	47,500	10,092	105,092
連結会計年度中の変動額				
固定資産評価額の調整（注）		7,997		7,997
連結範囲の変動				—
剰余金の配当				—
当期純利益			12,000	12,000
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	—	7,997	12,000	19,997
平成19年3月31日残高（百万円）	47,500	55,497	22,092	125,090

	評価・換算差 額等	新株予約権	少数株主持分	純資産合計
平成18年3月31日残高（百万円）	—	—	—	105,092
連結会計年度中の変動額				
固定資産評価額の調整（注）				7,997
連結範囲の変動			6,675	6,675
剰余金の配当			△6	△6
当期純利益			336	12,336
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	—	—	7,005	27,003
平成19年3月31日残高（百万円）	—	—	7,005	132,095

（注） 資本剰余金の変動額は、当社成立時に日本道路公団より承継した固定資産評価額の調整によるものです。

当連結会計年度（自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成19年3月31日残高（百万円）	47,500	55,497	22,092	125,090
連結会計年度中の変動額				
当期純利益			7,655	7,655
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）				
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	—	—	7,655	7,655
平成20年3月31日残高（百万円）	47,500	55,497	29,747	132,745

	評価・換算差額等		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計			
平成19年3月31日残高（百万円）		—	—	7,005	132,095
連結会計年度中の変動額					
当期純利益					7,655
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△65	△65		△2,531	△2,597
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	△65	△65	—	△2,531	5,057
平成20年3月31日残高（百万円）	△65	△65	—	4,473	137,153



## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
		金額 (百万円)	金額 (百万円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前当期純利益		20,109	12,819
減価償却費		14,600	15,485
のれん償却費		—	△206
退職給付引当金の増減額		△461	140
賞与引当金の増減額		394	626
E T Cマイレージサービス引当金の増減額		2,816	△1,534
貸倒引当金の増減額		△132	△372
受取利息及び受取配当金		△186	△364
支払利息		3,237	4,487
固定資産売却損益		—	△368
固定資産除却損		1,429	1,415
売上債権の増減額		4,477	△5,357
たな卸資産の増減額		△108,978	△11,396
仕入債務の増減額		5,174	△15,973
その他		△22,738	△1,773
小計		△80,257	△2,375
利息の受取額		183	365
利息の支払額		△3,193	△4,556
法人税等の支払額		△23,931	△7,915
法人税等の還付額		—	5,033
営業活動によるキャッシュ・フロー		△107,198	△9,448
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
定期預金の預入による支出		—	△200
定期預金の払戻による収入		—	310
固定資産の取得による支出		△14,138	△15,970
固定資産の売却による収入		464	2,348
投資有価証券の取得による支出		—	△1,190
投資有価証券の売却による収入		—	517
関係会社株式の取得による支出		△131	△550
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	※2	1,705	—
営業譲受等に伴う支出		△4,451	△1,346
その他		212	151
投資活動によるキャッシュ・フロー		△16,340	△15,929
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
長期借入れによる収入		41,000	80,400
長期借入金の返済による支出		△88,485	△119,593
道路建設関係社債の発行による収入		104,347	106,260
道路建設関係社債の償還による支出		—	△45,000
その他		△106	△506
財務活動によるキャッシュ・フロー		56,755	21,561
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>		—	—
<b>V 現金及び現金同等物の増減額</b>		△66,783	△3,816
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>		151,061	85,612
<b>VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額</b>		1,334	—
<b>VIII 現金及び現金同等物の期末残高</b>	※1	85,612	81,795

(注) 前連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出△88,485百万円には、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第15条第1項の規定により独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構が行った債務引受の額△35,684百万円が含まれております。

以上の債務引受の主な影響額として、営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の増減額△108,978百万円には、道路整備特別措置法（昭和31年法律第7号）第51条第2項から第4項までの規定により独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に帰属したたな卸資産の額33,647百万円が含まれております。

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、道路建設関係社債の償還による支出△45,000百万円及び長期借入金の返済による支出△119,593百万円には、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第15条第1項の規定により独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構が行った債務引受の額△45,000百万円及び△119,316百万円が含まれております。

以上の債務引受の主な影響額として、営業活動によるキャッシュ・フロー、たな卸資産の増減額△11,396百万円には、道路整備特別措置法（昭和31年法律第7号）第51条第2項から第4項までの規定により独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に帰属したたな卸資産の額157,707百万円が含まれております。

## (5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 16社</p> <p>連結子会社の名称 西日本高速道路サービス・ホールディングス(株)、西日本高速道路ロジスティックス(株)、西日本高速道路サービス関西(株)、西日本高速道路サービス中国(株)、西日本高速道路サービス四国(株)、西日本高速道路サービス九州(株)、西日本高速道路パトロール関西(株)、西日本高速道路パトロール九州(株)、西日本高速道路総合サービス沖縄(株)、西日本高速道路メンテナンス関西(株)、西日本高速道路メンテナンス中国(株)、西日本高速道路メンテナンス九州(株)、(株)オーデックス、(株)ハーディア、四国道路エンジニア(株)、(株)エフディイー</p> <p>新規設立に伴い、西日本高速道路ロジスティックス(株)、西日本高速道路サービス関西(株)、西日本高速道路サービス中国(株)、西日本高速道路サービス四国(株)、西日本高速道路サービス九州(株)、西日本高速道路パトロール関西(株)、西日本高速道路パトロール九州(株)、西日本高速道路総合サービス沖縄(株)、西日本高速道路メンテナンス関西(株)、西日本高速道路メンテナンス中国(株)、西日本高速道路メンテナンス九州(株)の各社を、また、株式の取得に伴い(株)オーデックス、(株)ハーディア、四国道路エンジニア(株)、(株)エフディイーの各社を各々連結の範囲に加えております。</p> <p>なお、平成19年4月に、(株)エフディイーは西日本高速道路エンジニアリング九州(株)に、(株)オーデックスは西日本高速道路エンジニアリング関西(株)に、四国道路エンジニア(株)は西日本高速道路エンジニアリング四国(株)に、(株)ハーディアは西日本高速道路エンジニアリング中国(株)に各々社名を変更しています。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 3社</p> <p>非連結子会社の名称 (株)山陽メンテック、(株)クローバーテクノ、ケイケイエム(株)</p> <p>(株)ウエイシステム関西、沖縄道路サービス(株)、近畿ハイウェイサービス(株)、四国ハイウェイサービス(株)、第一道路サービス(株)、(株)大同ハーテックス、中国道路サービス(株)、中九州道路サービス(株)、西中国道路サービス(株)、(株)ハイウェル、南九州道路サービス(株)、(株)ウエストパトロール、九州ハイウェイ・パトロール(株)の各社は事業再編により子会社でなくなりました。</p> <p>また、四国道路エンジニア(株)は株式の取得に伴い重要性が増加したことにより、連結の範囲に含めております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 17社</p> <p>連結子会社の名称 西日本高速道路サービス・ホールディングス(株)、西日本高速道路ロジスティックス(株)、西日本高速道路サービス関西(株)、西日本高速道路サービス中国(株)、西日本高速道路サービス四国(株)、西日本高速道路サービス九州(株)、西日本高速道路パトロール関西(株)、西日本高速道路パトロール九州(株)、西日本高速道路総合サービス沖縄(株)、西日本高速道路メンテナンス関西(株)、西日本高速道路メンテナンス中国(株)、西日本高速道路メンテナンス九州(株)、西日本高速道路エンジニアリング関西(株)、西日本高速道路エンジニアリング中国(株)、西日本高速道路エンジニアリング九州(株)、西日本高速道路ファシリテイズ(株)</p> <p>当連結会計年度において、新規設立に伴い、西日本高速道路ファシリテイズ(株)を連結の範囲に加えております。</p> <p>なお、平成19年4月に、(株)エフディイーは西日本高速道路エンジニアリング九州(株)に、(株)オーデックスは西日本高速道路エンジニアリング関西(株)に、四国道路エンジニア(株)は西日本高速道路エンジニアリング四国(株)に、(株)ハーディアは西日本高速道路エンジニアリング中国(株)に各々社名を変更しています。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 1社</p> <p>非連結子会社の名称 _____</p> <p>(株)山陽メンテック、(株)クローバーテクノ、ケイケイエム(株)の各社は事業再編により子会社でなくなりました。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(連結の範囲から除いた理由)</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。</p>	
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社  会社名  九州高速道路ターミナル(株)  (株)NEXCOシステムズ</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社数 3社  持分法を適用していない関連会社数 4社  会社名  上記の非連結子会社及び(株)アスウェイ、四国ロードサービス(株)、(株)ショウテクノ、(株)エヌ・ケー・ワイ</p> <p>中日本道路サービス(株)、東日本道路サービス(株)、北陸ハイウェイトールサービス(株)、(株)西日本ハイウェイ・サービス、中日本ハイウェイ・パトロール(株)、東日本ハイウェイ・パトロール(株)、道路通信エンジニア(株)、(株)テクナム、道栄(株)の各社は事業再編により関連会社でなくなりました。</p> <p>また、(株)エフディイー、(株)オーデックス、(株)ハーディアの3社は株式の取得に伴い当連結会計年度より子会社として連結の範囲に、また、(株)高速道路計算センターは、株式の取得に伴い持分法適用の関連会社に各々含めています。</p> <p>なお、当連結会計年度中に、(株)高速道路計算センターは、(株)NEXCOシステムズに社名を変更しています。</p> <p>(持分法を適用しない理由)</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、いずれも当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に与える影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためです。</p> <p>(3) 他の会社等の議決権の20%以上、50%以下を自己の計算に於いて所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称  第一道路サービス(株)、四国ハイウェイサービス(株)、(株)ハイウェル、沖縄道路サービス(株)</p> <p>(関連会社としなかった理由)</p> <p>関連会社としなかった4社は、当社の子会社が議決権の20%以上を所有しているものの、財務上又は営業上若しくは事業上の関係からみて財務及び営業又は事業の方針の決定に関して重要な影響を与えることができないため、関連会社としておりません。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 5社  会社名  九州高速道路ターミナル(株)、(株)NEXCOシステムズ、(株)高速道路総合技術研究所、(株)NEXCO保険サービス、ハイウェイ・トール・システム(株)</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社数 1社  持分法を適用していない関連会社数 1社  会社名  TSK(株)</p> <p>(株)高速道路総合技術研究所、(株)NEXCO保険サービス、ハイウェイ・トール・システム(株)は、株式の取得に伴い、持分法適用の関連会社に含めています。</p> <p>(持分法を適用しない理由)</p> <p>持分法を適用していない関連会社(TSK(株))は、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に与える影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためです。</p> <p>(3) 他の会社等の議決権の20%以上、50%以下を自己の計算に於いて所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称  四国ロードサービス(株)</p> <p>(関連会社としなかった理由)</p> <p>関連会社としなかった1社は、当社の子会社が議決権の20%以上を所有しているものの、財務上又は営業上若しくは事業上の関係からみて財務及び営業又は事業の方針の決定に関して重要な影響を与えることができないため、関連会社としておりません。</p>

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)								
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、3月31日であり、連結決算日と同一です。	3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左								
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法によ っています。(評価差額は、全部純資産直入法によ り処理し、売却原価は主として移動平均法により 算定) 時価のないもの 主として移動平均法による原価法によっていま す。</p> <p>たな卸資産</p> <p>① 仕掛道路資産 個別法による原価法によっています。 仕掛道路資産の取得原価は、道路資産の建設価 額に用地取得に係る費用その他の附帯費用を加算 した価額に労務費・人件費等のうち道路建設に要 した費用として区分された費用の額及び除却工事 費用等その他道路資産の取得に要した費用の額を 加えた額としています。 なお、仕掛道路資産の建設に充当した借入資金 の利息で、当該資産の工事完了の日までに発生し たものは建設価額に算入しています。</p> <p>② 商品・原材料・貯蔵品 主として最終仕入原価法による原価法によっ ています。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 当社は定額法、連結子会社は定率法(ただし、 平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属 設備を除く)は定額法)を採用しています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <table data-bbox="300 1601 794 1671"> <tr> <td>構築物</td> <td>10年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>5年～10年</td> </tr> </table>	構築物	10年～50年	機械装置	5年～10年	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 時価法によっています。</p> <p>たな卸資産</p> <p>① 仕掛道路資産 同左</p> <p>② 商品・原材料・貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 当社は定額法、連結子会社は定率法(ただし、 平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属 設備を除く)は定額法)を採用しています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <table data-bbox="932 1601 1423 1671"> <tr> <td>構築物</td> <td>10年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>5年～10年</td> </tr> </table>	構築物	10年～50年	機械装置	5年～10年
構築物	10年～50年								
機械装置	5年～10年								
構築物	10年～50年								
機械装置	5年～10年								

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>また、日本道路公団から承継した資産については、上記耐用年数を基にした中古資産の耐用年数によっています。</p> <p>② 無形固定資産</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 道路建設関係社債発行費 社債の償還期限までの期間で均等償却しています。ただし、前連結会計年度に計上されていたものについては、社債の償還期限までの期間または3年のいずれか短い期間で均等償却しています。</p> <p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しています。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微です。</p> <p>なお、前連結会計年度において繰延資産に含めておりました道路建設関係社債発行差金54百万円は、当連結会計年度の道路建設関係社債から控除して表示しています。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>② 賞与引当金 従業員への賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しています。</p>	<p>また、日本道路公団から承継した資産については、上記耐用年数を基にした中古資産の耐用年数によっています。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しています。</p> <p>この変更により従来と同一の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ41百万円減少しています。</p> <p>(追加情報)</p> <p>一部の連結子会社は、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっています。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微です。</p> <p>② 無形固定資産</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 道路建設関係社債発行費 社債の償還期限までの期間で均等償却しています。ただし、平成18年3月31日で完了する連結会計年度に計上されていたものについては、社債の償還期限までの期間または3年のいずれか短い期間で均等償却しています。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>③ ハイウェイカード偽造損失補てん引当金 ハイウェイカードの不正使用に伴う将来の損失に備えるため、今後、判明すると見込まれる被害額を推計して計上しています。</p> <p>④ 回数券払戻引当金 利用停止した回数券の払戻費用に備えるため、払戻実績率により払戻見込額を計上しています。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1～15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度（一部の連結子会社は当連結会計年度）から費用処理しています。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、社内規程に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>⑦ ETCマイレージサービス引当金 ETCマイレージサービス制度による無料走行に備えるため、当連結会計年度末におけるポイント発行残高に対する将来の使用見込額を計上しています。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>	<p>③ ハイウェイカード偽造損失補てん引当金 同左</p> <p>④ 回数券払戻引当金 同左</p> <p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度（一部の連結子会社は当連結会計年度）から費用処理しています。 (追加情報) 数理計算上の差異の処理年数は、従業員の平均残存勤務期間が従来の償却期間に満たないため、当連結会計年度より15年から10年に変更しています。 この変更により営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ58百万円増加しています。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>⑦ ETCマイレージサービス引当金 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しています。特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっています。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 将来の金利上昇による金利リスクを回避する目的で実施し、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っています。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 収益及び費用の計上基準 完成工事高の計上基準 営業収益のうち、高速道路事業に係る道路資産完成高の計上には工事完成基準を適用しています。また、直轄高速道路事業営業収益及び受託事業営業収益に係る工事のうち、請負金額が50億円以上の長期工事（工期2年超）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。</p> <p>② 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。</p>	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しています。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 収益及び費用の計上基準 完成工事高の計上基準 同左</p> <p>② 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 全面時価評価法を採用しています。</p>	<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは、効果の発現する期間の見積りが可能なものは、その見積年数で均等償却しています。ただし、金額が僅少なものは、発生年度に全額償却しています。</p>	<p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p>
<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。</p>	<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>



## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、125,090百万円です。</p>	<p>—————</p>
<p>(金融商品に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、改正後の「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第10号)及び「金融商品に関する実務指針」(日本公認会計士協会 最終改正平成18年10月20日 会計制度委員会報告第14号)を適用しています。</p> <p>これによる経常利益、税金等調整前純利益に与える影響は軽微です。</p>	<p>—————</p>
<p>(企業結合及び事業分離等に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成15年10月31日))及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しています。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(原因者負担金に関する会計処理方針の変更)</p> <p>道路損傷または汚損などを与えた原因者の行為により復旧の必要が生じた道路に関する工事等の原因者負担金につきましては、従来、営業外収益の「原因者負担収入」に計上していましたが、当連結会計年度から、営業費用から控除する方法に変更しています。</p> <p>この変更は、原因者負担工事に係る費用とその原因者負担金とを個別に対応させる方法が、実態をより適切に表示するためです。</p> <p>この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、営業費用・高速道路等事業管理費及び売上原価は828百万円減少し、営業利益は同額増加しています。また、営業外収益は同額減少しますが、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

## (7) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「受託業務前受金」は、当連結会計年度において、資産の総額の100分の1を超えたため、区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「受託業務前受金」は2,360百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「工事負担金収入」(当連結会計年度は33百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「有価証券」は、当連結会計年度において、資産の総額の100分の1を超えたため、区分掲記しています。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「有価証券」は5百万円です。</p> <p>前連結会計年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「支払手形及び買掛金」は負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため、区分掲記しています。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「支払手形及び買掛金」は2,045百万円です。</p> <p>前連結会計年度まで固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「負ののれん」は、負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため、区分掲記しています。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「負ののれん」は4,150百万円です。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「消費税等納付差額金」は営業外収益の100分の10を超えたため、区分掲記しています。</p> <p>なお、前連結会計年度の「消費税等納付差額金」は61百万円です。</p> <p>前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「事業損失補償金」及び「発生材不用決定処分損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しています。</p> <p>なお、前連結会計年度の「事業損失補償金」は58百万円、「発生材不用決定処分損」は77百万円です。</p>

## (8) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(固定資産評価額等の調整)</p> <p>国土交通省からの注意・是正文書(平成18年9月20日)を踏まえ、当社成立時に日本道路公団より承継された固定資産の一部の評価額等を当連結会計年度において7,997百万円(貯蔵品1,163百万円、仕掛道路資産2,417百万円、高速道路事業固定資産 機械装置及び運搬具5,706百万円、その他△1,410百万円、関連事業固定資産その他△973百万円、各事業共用固定資産1,187百万円、その他△92百万円)調整し、資本剰余金を同額増加させています。</p> <p>これに伴う減価償却累計額の調整額289百万円は、当連結会計年度の特別損失に固定資産評価調整損として計上しています。</p>	<p>—————</p>

(9) 連結財務諸表に関する注記事項  
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																				
<p>※1. 担保資産及び担保付債務 高速道路株式会社法第8条の規定により、当社の総財産を道路建設関係社債144,620百万円(額面145,000百万円)の担保に供しています。</p> <p>※2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。 投資その他の資産(その他) 370百万円</p> <p>3. 偶発債務 下記の会社の金融機関からの借入金等に対して、次のとおり債務保証を行っています。 (1) 日本道路公団等民営化関係法施行法第16条の規定により、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構、東日本高速道路株式会社及び中日本高速道路株式会社が日本道路公団から承継した借入金及び道路債券(政府からの借入金、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構が承継した借入金及び政府が保有している債券を除く)について、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構、東日本高速道路株式会社及び中日本高速道路株式会社と連帯して債務を負っています。</p> <table border="0" data-bbox="277 1128 788 1294"> <tr> <td>(独)日本高速道路保有・債務返済機構</td> <td>10,105,377百万円</td> </tr> <tr> <td>東日本高速道路(株)</td> <td>55,076百万円</td> </tr> <tr> <td>中日本高速道路(株)</td> <td>49,623百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,210,076百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第15条の規定により、高速道路の新設、改築、修繕又は災害復旧に要する費用に充てるために負担した債務のうち、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に引き渡した額について連帯して債務を負っており、当連結会計年度に引き渡した道路建設関係長期借入金35,684百万円を含めた内訳は以下のとおりとなっております。</p> <p>① 日本道路公団から承継した借入金(政府からの借入金を除く)について、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構、東日本高速道路株式会社及び中日本高速道路株式会社と連帯して債務を負っています。</p> <table border="0" data-bbox="277 1800 788 1854"> <tr> <td>(独)日本高速道路保有・債務返済機構</td> <td>17,600百万円</td> </tr> </table>	(独)日本高速道路保有・債務返済機構	10,105,377百万円	東日本高速道路(株)	55,076百万円	中日本高速道路(株)	49,623百万円	計	10,210,076百万円	(独)日本高速道路保有・債務返済機構	17,600百万円	<p>※1. 担保資産及び担保付債務 高速道路株式会社法第8条の規定により、当社の総財産を道路建設関係社債206,244百万円(額面207,000百万円)及び独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第15条の規定により独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に引き渡した道路建設関係社債45,000百万円(額面45,000百万円)の担保に供しています。</p> <p>※2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。 投資その他の資産(その他) 1,332百万円</p> <p>3. 偶発債務 下記の会社の金融機関からの借入金等に対して、次のとおり債務保証を行っています。 (1) 日本道路公団等民営化関係法施行法第16条の規定により、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構、東日本高速道路株式会社及び中日本高速道路株式会社が日本道路公団から承継した借入金及び道路債券(政府からの借入金、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構が承継した借入金及び政府が保有している債券を除く)について、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構、東日本高速道路株式会社及び中日本高速道路株式会社と連帯して債務を負っています。</p> <table border="0" data-bbox="906 1128 1417 1294"> <tr> <td>(独)日本高速道路保有・債務返済機構</td> <td>8,491,057百万円</td> </tr> <tr> <td>東日本高速道路(株)</td> <td>46,512百万円</td> </tr> <tr> <td>中日本高速道路(株)</td> <td>28,832百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,566,402百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第15条の規定により、高速道路の新設、改築、修繕又は災害復旧に要する費用に充てるために負担した債務のうち、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に引き渡した額について連帯して債務を負っており、当連結会計年度に引き渡した道路建設関係長期借入金119,316百万円及び道路建設関係社債45,000百万円を含めた内訳は以下のとおりとなっております。</p> <p>① 日本道路公団から承継した借入金(政府からの借入金を除く)について、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構、東日本高速道路株式会社及び中日本高速道路株式会社と連帯して債務を負っています。</p> <table border="0" data-bbox="906 1800 1417 1854"> <tr> <td>(独)日本高速道路保有・債務返済機構</td> <td>17,600百万円</td> </tr> </table>	(独)日本高速道路保有・債務返済機構	8,491,057百万円	東日本高速道路(株)	46,512百万円	中日本高速道路(株)	28,832百万円	計	8,566,402百万円	(独)日本高速道路保有・債務返済機構	17,600百万円
(独)日本高速道路保有・債務返済機構	10,105,377百万円																				
東日本高速道路(株)	55,076百万円																				
中日本高速道路(株)	49,623百万円																				
計	10,210,076百万円																				
(独)日本高速道路保有・債務返済機構	17,600百万円																				
(独)日本高速道路保有・債務返済機構	8,491,057百万円																				
東日本高速道路(株)	46,512百万円																				
中日本高速道路(株)	28,832百万円																				
計	8,566,402百万円																				
(独)日本高速道路保有・債務返済機構	17,600百万円																				

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)						
<p>② 日本道路公団が政府から借入れをした以下の金額について、連帯して債務を負っています。</p> <p>(独)日本高速道路保有・ 債務返済機構 13,600百万円</p> <p>③ 民営化以降、当社が調達した以下の金額について、連帯して債務を負っています。</p> <p>(独)日本高速道路保有・ 債務返済機構 35,684百万円</p>	<p>② 日本道路公団が政府から借入れをした以下の金額について、連帯して債務を負っています。</p> <p>(独)日本高速道路保有・ 債務返済機構 70,600百万円</p> <p>③ 民営化以降、当社が調達した以下の金額について、連帯して債務を負っています。</p> <p>(独)日本高速道路保有・ 債務返済機構 143,000百万円</p> <p>4. 当座貸越契約 当社及び連結子会社（西日本高速道路エンジニアリング九州株）は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しています。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりです。</p> <table data-bbox="877 757 1426 869"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>30,300百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>一百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>30,300百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	30,300百万円	借入実行残高	一百万円	差引額	30,300百万円
当座貸越極度額	30,300百万円						
借入実行残高	一百万円						
差引額	30,300百万円						

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																		
<p>※1. 販売費及び一般管理費の主なものは、次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>給与手当</td> <td>7,610百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>2,158百万円</td> </tr> <tr> <td>ハイウェイカード偽造損失補てん引当金繰入額</td> <td>859百万円</td> </tr> <tr> <td>E T Cマイレージサービス引当金繰入額</td> <td>14,057百万円</td> </tr> <tr> <td>利用促進費</td> <td>17,574百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 研究開発費の総額は、846百万円です。</p> <p>※3. 固定資産評価調整損 当社成立時の固定資産評価額調整にともない、減価償却累計額の調整を実施したものです。</p>	給与手当	7,610百万円	賞与引当金繰入額	2,158百万円	ハイウェイカード偽造損失補てん引当金繰入額	859百万円	E T Cマイレージサービス引当金繰入額	14,057百万円	利用促進費	17,574百万円	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主なものは、次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>給与手当</td> <td>8,484百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>1,949百万円</td> </tr> <tr> <td>E T Cマイレージサービス引当金繰入額</td> <td>14,323百万円</td> </tr> <tr> <td>利用促進費</td> <td>17,216百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 研究開発費の総額は、1,084百万円です。</p> <hr/> <p>※4. 固定資産売却益 土地等 815百万円</p> <p>※5. 固定資産売却損 土地等 446百万円</p>	給与手当	8,484百万円	賞与引当金繰入額	1,949百万円	E T Cマイレージサービス引当金繰入額	14,323百万円	利用促進費	17,216百万円
給与手当	7,610百万円																		
賞与引当金繰入額	2,158百万円																		
ハイウェイカード偽造損失補てん引当金繰入額	859百万円																		
E T Cマイレージサービス引当金繰入額	14,057百万円																		
利用促進費	17,574百万円																		
給与手当	8,484百万円																		
賞与引当金繰入額	1,949百万円																		
E T Cマイレージサービス引当金繰入額	14,323百万円																		
利用促進費	17,216百万円																		

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
普通株式	95,000,000	—	—	95,000,000

## 2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
普通株式	95,000,000	—	—	95,000,000

## 2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																								
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">29,729百万円</td> </tr> <tr> <td>契約期間3ヶ月以内の売戻条件付現先(短期貸付金勘定)</td> <td style="text-align: right;">56,012百万円</td> </tr> <tr> <td>マネー・マネージメント・ファンド(有価証券勘定)</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">85,747百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間3ヶ月超の定期預金(現金及び預金勘定)</td> <td style="text-align: right;">△135百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">85,612百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	29,729百万円	契約期間3ヶ月以内の売戻条件付現先(短期貸付金勘定)	56,012百万円	マネー・マネージメント・ファンド(有価証券勘定)	5百万円	計	85,747百万円	預入期間3ヶ月超の定期預金(現金及び預金勘定)	△135百万円	現金及び現金同等物	85,612百万円	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">36,598百万円</td> </tr> <tr> <td>契約期間3ヶ月以内の売戻条件付現先(短期貸付金勘定)</td> <td style="text-align: right;">27,216百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間3ヶ月以内の譲渡性預金(有価証券勘定)</td> <td style="text-align: right;">18,000百万円</td> </tr> <tr> <td>マネー・マネージメント・ファンド(有価証券勘定)</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">81,820百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間3ヶ月超の定期預金(現金及び預金勘定)</td> <td style="text-align: right;">△25百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">81,795百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	36,598百万円	契約期間3ヶ月以内の売戻条件付現先(短期貸付金勘定)	27,216百万円	預入期間3ヶ月以内の譲渡性預金(有価証券勘定)	18,000百万円	マネー・マネージメント・ファンド(有価証券勘定)	5百万円	計	81,820百万円	預入期間3ヶ月超の定期預金(現金及び預金勘定)	△25百万円	現金及び現金同等物	81,795百万円														
現金及び預金勘定	29,729百万円																																								
契約期間3ヶ月以内の売戻条件付現先(短期貸付金勘定)	56,012百万円																																								
マネー・マネージメント・ファンド(有価証券勘定)	5百万円																																								
計	85,747百万円																																								
預入期間3ヶ月超の定期預金(現金及び預金勘定)	△135百万円																																								
現金及び現金同等物	85,612百万円																																								
現金及び預金勘定	36,598百万円																																								
契約期間3ヶ月以内の売戻条件付現先(短期貸付金勘定)	27,216百万円																																								
預入期間3ヶ月以内の譲渡性預金(有価証券勘定)	18,000百万円																																								
マネー・マネージメント・ファンド(有価証券勘定)	5百万円																																								
計	81,820百万円																																								
預入期間3ヶ月超の定期預金(現金及び預金勘定)	△25百万円																																								
現金及び現金同等物	81,795百万円																																								
<p>※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>(1)㈱オーデックス (平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,697百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,237百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△1,465百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△10百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">△913百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△1,466百万円</td> </tr> <tr> <td>当社及び新たに連結子会社となった他の会社が従来から所有していた株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">△24百万円</td> </tr> <tr> <td>㈱オーデックス株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">55百万円</td> </tr> <tr> <td>㈱オーデックスの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△858百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入</td> <td style="text-align: right;">△803百万円</td> </tr> </table> <p>(2)㈱ハーディア (平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,060百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,024百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△1,035百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△584百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">△812百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△1,551百万円</td> </tr> <tr> <td>当社及び新たに連結子会社となった他の会社が従来から所有していた株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">△22百万円</td> </tr> <tr> <td>㈱ハーディア株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">78百万円</td> </tr> <tr> <td>㈱ハーディアの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△560百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入</td> <td style="text-align: right;">△481百万円</td> </tr> </table>	流動資産	2,697百万円	固定資産	1,237百万円	流動負債	△1,465百万円	固定負債	△10百万円	負ののれん	△913百万円	少数株主持分	△1,466百万円	当社及び新たに連結子会社となった他の会社が従来から所有していた株式の取得価額	△24百万円	㈱オーデックス株式の取得価額	55百万円	㈱オーデックスの現金及び現金同等物	△858百万円	差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	△803百万円	流動資産	2,060百万円	固定資産	2,024百万円	流動負債	△1,035百万円	固定負債	△584百万円	負ののれん	△812百万円	少数株主持分	△1,551百万円	当社及び新たに連結子会社となった他の会社が従来から所有していた株式の取得価額	△22百万円	㈱ハーディア株式の取得価額	78百万円	㈱ハーディアの現金及び現金同等物	△560百万円	差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	△481百万円	
流動資産	2,697百万円																																								
固定資産	1,237百万円																																								
流動負債	△1,465百万円																																								
固定負債	△10百万円																																								
負ののれん	△913百万円																																								
少数株主持分	△1,466百万円																																								
当社及び新たに連結子会社となった他の会社が従来から所有していた株式の取得価額	△24百万円																																								
㈱オーデックス株式の取得価額	55百万円																																								
㈱オーデックスの現金及び現金同等物	△858百万円																																								
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	△803百万円																																								
流動資産	2,060百万円																																								
固定資産	2,024百万円																																								
流動負債	△1,035百万円																																								
固定負債	△584百万円																																								
負ののれん	△812百万円																																								
少数株主持分	△1,551百万円																																								
当社及び新たに連結子会社となった他の会社が従来から所有していた株式の取得価額	△22百万円																																								
㈱ハーディア株式の取得価額	78百万円																																								
㈱ハーディアの現金及び現金同等物	△560百万円																																								
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	△481百万円																																								

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(3) ㈱エフディイー (平成19年3月31日現在) 流動資産 2,106百万円 固定資産 4,078百万円 流動負債 △1,000百万円 固定負債 △1,200百万円 負ののれん △1,501百万円 少数株主持分 △2,437百万円 当社及び新たに連結子会社とな った他の会社が従来から所有し ていた株式の取得価額 △14百万円 ㈱エフディイー株式の取得価額 31百万円 ㈱エフディイーの現金及び現金 同等物 △451百万円 差引：連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による収入 △420百万円	



## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
(借主側) 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(借主側) 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	191	96	94	機械装置及び運搬具	453	99	354
その他(工具器具備品)	986	396	590	その他(工具器具備品)	2,147	646	1,501
無形固定資産(ソフトウェア)	61	16	44	無形固定資産(ソフトウェア)	184	78	106
合計	1,239	509	730	合計	2,786	823	1,962
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しています。				同左			
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			274百万円	1年以内			667百万円
1年超			456百万円	1年超			1,294百万円
合計			730百万円	合計			1,962百万円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しています。				同左			
③ 支払リース料及び減価償却費相当額				③ 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			342百万円	支払リース料			515百万円
減価償却費相当額			342百万円	減価償却費相当額			515百万円
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっ ています。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
① 道路資産の未経過リース料				① 道路資産の未経過リース料			
1年以内			490,638百万円	1年以内			499,140百万円
1年超			22,784,286百万円	1年超			22,295,300百万円
合計			23,274,924百万円	合計			22,794,440百万円
(注) 1. 当社及び独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構は、道路資産の貸付料を含む協定について、おおむね5年ごとに検討を加え、必要がある場合には、相互にその変更を申し出ることが できます。ただし、道路資産の貸付料を含む協定が独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第17条に規定する基準に適合しなくなった場合等、業務等の適正かつ円滑な実施に 重大な支障が生ずるおそれがある場合には、上記の年限に関わらず、相互にその変更を申し出ることが できます。				同左			

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)												
<p>2. 道路資産の貸付料は、実績料金収入が、計画料金収入に計画料金収入の変動率に相当する金額を加えた金額（加算基準額）を超えた場合、当該超過額（実績料金収入－加算基準額）が加算されます。また、実績料金収入が、計画料金収入から計画料金収入の変動率に相当する金額を減じた金額（減算基準額）に足りない場合、当該不足額（減算基準額－実績料金収入）が減算されます。</p> <p>② その他の資産の未経過リース料</p> <table border="1"> <tr> <td>1年以内</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>27百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>37百万円</td> </tr> </table>	1年以内	10百万円	1年超	27百万円	合計	37百万円	<p>同左</p> <p>② その他の資産の未経過リース料</p> <table border="1"> <tr> <td>1年以内</td> <td>189百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>759百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>949百万円</td> </tr> </table>	1年以内	189百万円	1年超	759百万円	合計	949百万円
1年以内	10百万円												
1年超	27百万円												
合計	37百万円												
1年以内	189百万円												
1年超	759百万円												
合計	949百万円												

(有価証券関係)

前連結会計年度（平成19年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成19年3月31日）

区分	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計 上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	22	59	37
	(2) 債券	93	99	6
	(3) その他	145	154	8
	小計	261	314	52
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 債券	196	181	△15
	(2) その他	148	146	△2
	小計	345	327	△18
合計		607	641	34

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成19年3月31日）

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	307
合計	307

## 3. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額（平成19年3月31日）

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券	—	50	46	200
(2) その他	—	50	93	—
合計	—	100	139	200

## 当連結会計年度（平成20年3月31日現在）

## 1. その他有価証券で時価のあるもの（平成20年3月31日）

区分	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計 上額（百万円）	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	20	36	15
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	20	36	15
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	4	2	△1
	(2) 債券	300	300	—
	(3) その他	499	426	△73
	小計	803	729	△74
合計		824	765	△59

## 2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成20年3月31日）

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	249
非上場外国債券	417
合計	667

## 3. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額（平成20年3月31日）

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券	50	399	46	450
(2) その他	—	—	—	—
合計	50	399	46	450

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)  
 デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項 一部の連結子会社において以下の通り、デリバティブ取引を行っています。

① 取引の内容

一部の連結子会社が利用しているデリバティブ取引は、債券関連で仕組債、金利関連で金利スワップ取引です。

② 取引に関する取組方針

仕組債は、子会社の規定に基づき取締役会の決議、承認を得て売買取引を執行しています。

金利スワップ取引については、資金調達と一体となった取引を行っているため、資金調達案件として子会社の規定に基づく取締役会の決議、承認を得て取引を執行しています。

③ 取引の利用目的

仕組債は運用収益の確保を目的とし、金利スワップ取引は金利変動リスクの回避を目的としています。

④ 取引に係るリスクの内容

仕組債は、発行会社の信用リスクのほか、取引によっては株価、為替相場、市場金利等の変動リスクを有していますが、仕組債の契約先を信用度の高い大手金融機関に限定しています。

金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有していますが、信用度の高い大手金融機関を取引相手として取引を行っており、信用リスクはないと判断しています。

⑤ 取引に係るリスク管理体制

仕組債のリスクの管理は、子会社の経理担当部署等、管理部門が、為替相場及び市場金利の動向、債券の格付等を見ながら定期的に取締役会を開催して運用の状況を報告し、急激な環境の変化に即座に対応できる体制を整えています。

金利スワップ取引は、子会社の経理担当部署において市場金利等の変動リスクの管理を行っています。

2. 取引の時下等に関する事項

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	仕組債・ユーロ円建債	542	492	345	△197
合 計		542	492	345	△197

※時価の算定方法は、金融商品取引業者から提示された価格に拠っています。

※金利スワップ取引につきましては、ヘッジ会計を適用しているため、記載対象から除いています

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けています。

## 2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在) (百万円)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在) (百万円)
(1)退職給付債務	△97,175	△101,391
(2)年金資産	39,474	36,607
(3)未積立退職給付債務 ((1)+(2))	△57,701	△64,784
(4)会計基準変更時差異の未処理額	252	238
(5)未認識数理計算上の差異	△2,156	5,124
(6)未認識過去勤務債務 (注) 1	△192	△525
(7)連結貸借対照表計上額純額 ( (3) + (4) + (5) + (6) )	△59,798	△59,946
(8)前払年金費用	306	154
(9)退職給付引当金 ((7)-(8))	△60,104	△60,100

前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)
(注) 1. 一部の連結子会社において、退職一時金制度の変更が行われたこと等により、過去勤務債務が発生しています。 2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。	(注) 1. 一部の連結子会社において、退職一時金制度の変更が行われたこと等により、過去勤務債務が発生しています。 2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

## 3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) (百万円)
(1)勤務費用 (注) 1, 2	3,349	3,758
(2)利息費用	1,859	1,960
(3)期待運用収益	△1,937	△1,651
(4)会計基準変更時差異の費用処理額	4	26
(5)数理計算上の差異の費用処理額	△273	183
(6)過去勤務債務の費用処理額	△2	△26
(7)臨時に支払った割増退職金等 (注) 3	23	12
(8)退職給付費用 ( (1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6) + (7) )	3,022	4,263

前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)
(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しています。 2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しています。 3. 転籍者に対して支払った割増退職金です。	(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しています。 2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しています。 3. 転籍者に対して支払った割増退職金です。

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(1) 割引率	1.50～2.50%	1.50～2.50%
(2) 期待運用収益率	1.00～6.00%	1.00～6.00%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準（一部の連結子会社はポイント基準）	期間定額基準（一部の連結子会社はポイント基準）
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	15年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっています。)	1～15年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっています。)
(5) 数理計算上の差異の処理年数	主として15年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、主としてそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとされています。)	主として10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、主としてそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとされています。)
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	1～15年	1～15年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金	貸倒引当金
281百万円	192百万円
賞与引当金	賞与引当金
961百万円	1,342百万円
ハイウェイカード偽造損失補てん 引当金	ハイウェイカード偽造損失補てん 引当金
244百万円	147百万円
退職給付引当金	退職給付引当金
23,993百万円	23,979百万円
E T Cマイレージサービス引当金	E T Cマイレージサービス引当金
3,466百万円	2,845百万円
その他	その他
948百万円	1,667百万円
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
29,895百万円	30,174百万円
評価性引当額	評価性引当額
△27,425百万円	△27,102百万円
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
2,470百万円	3,072百万円
繰延税金負債	繰延税金負債
還付事業税等	還付事業税等
△151百万円	△0百万円
前払年金費用	前払年金費用
△61百万円	△16百万円
その他	その他
△22百万円	△459百万円
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
△235百万円	△476百万円
繰延税金資産(負債)の純額	繰延税金資産(負債)の純額
2,234百万円	2,596百万円
(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、 連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。	(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、 連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。
流動資産－繰延税金資産	流動資産－繰延税金資産
1,560百万円	1,791百万円
固定資産－繰延税金資産	固定資産－繰延税金資産
746百万円	825百万円
流動負債－繰延税金負債	流動負債－繰延税金負債
△6百万円	△8百万円
固定負債－繰延税金負債	固定負債－繰延税金負債
△65百万円	△12百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負 担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下で あるため注記を省略しています。	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負 担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下で あるため注記を省略しています。

(セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

	高速道路 事業 (百万円)	受託事業 (百万円)	S A・P A事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	699,363	62,649	23,813	2,053	787,880	—	787,880
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	19	—	—	0	20	(20)	—
計	699,383	62,649	23,813	2,053	787,900	(20)	787,880
営業費用	686,801	62,648	17,424	2,017	768,891	(20)	768,871
営業利益	12,582	0	6,389	36	19,008	(0)	19,008
II 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	389,894	22,960	88,135	3,657	504,648	108,804	613,453
減価償却費	11,270	9	1,501	73	12,854	1,745	14,600
資本的支出	16,353	53	12,673	349	29,429	7,355	36,784

当連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

	高速道路 事業 (百万円)	受託事業 (百万円)	S A・P A事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	818,763	74,403	22,966	4,181	920,314	—	920,314
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	29	—	1	161	191	(191)	—
計	818,792	74,403	22,968	4,342	920,506	(191)	920,314
営業費用	815,175	74,127	17,251	4,290	910,844	(219)	910,625
営業利益	3,616	276	5,716	52	9,662	27	9,689
II 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	417,316	17,843	87,318	5,816	528,295	98,422	626,717
減価償却費	11,968	8	1,626	189	13,792	1,739	15,531
資本的支出	22,195	0	4,154	1,129	27,479	11,313	38,792

(注) 1. 事業内容の種類、性質等の類似性、損益集計区分及び関連資産等に照らして事業区分を行っています。

2. 各事業区分の主な事業内容

事業区分	主要内容
高速道路事業	高速道路の新設、改築、維持、修繕、災害復旧その他の管理等
受託事業	国、地方公共団体等の委託に基づく道路の新設、改築、維持、修繕等、その他委託に基づく事業等
S A・P A事業	高速道路の休憩所、給油所等の建設、管理等
その他の事業	駐車場事業、トラックターミナル事業、コンサルティング事業、出版事業等



## 3. 「消去又は全社」に含めた全社資産の金額及び主な内容は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	—	—	該当事項はありません。
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	108,889	98,675	当社での余資運用資金（現金及び預金等）及び管理部門に係る資産等

## 4. 会計方針の変更

当連結会計年度より、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しています。

この変更により従来と同一の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ41百万円減少しています。

## 5. 追加情報

一部の連結子会社は、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっています。

これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微です。

## 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

## 【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

## (関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

## (1)親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主	国土交通大臣	東京都千代田区	-	国土交通行政	(被所有)直接 99.9%	転籍 2名	道路の新設等の受託等	受託業務前受金の受入	65,256	未収入金	13,831
										受託業務前受金	5,353

(注) 1. 上記取引の取引条件につきましては、一般の取引条件と同様に決定しています。

2. 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれています。

## (2)兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等	(独)日本高速道路保有・債務返済機構	東京都港区	4,463,874	高速道路にかかる道路資産の保有及び会社への貸付、承継債務の返済等	-	-	道路資産の借受	道路資産賃借料の支払(注1)	491,795	高速道路事業営業未払金	53,046
							道路資産及び債務の引渡等	道路資産の引渡(注2)	33,647	高速道路事業営業未収入金	1,284
							借入金の連帯債務	債務の引渡及び債務保証(注3)	35,684	-	-
							借入金の連帯債務	債務保証(注4)(注5)	10,136,577	-	-
主要株主が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等	東日本高速道路㈱	東京都千代田区	52,500	高速道路の新設、改築、維持、修繕その他の管理等	-	-	借入金の連帯債務	債務保証(注5)	55,076	-	-
							料金収入の精算等	料金収入の精算による支払等(注6)	40,497	高速道路事業営業未払金	6,665
主要株主が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等	中日本高速道路㈱	名古屋市中区	65,000	高速道路の新設、改築、維持、修繕その他の管理等	-	-	借入金の連帯債務	債務保証(注5)	49,623	-	-
							民営化に伴うETC前受金の精算	ETC前受金の受入(注6)	8,554	-	-

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等につきましては、当社及び機構との間の道路資産の貸付料を含む協定に基づいて決定しております。

2. 道路整備特別措置法第51条の規定により、道路資産を(独)日本高速道路保有・債務返済機構に引き渡しています。

3. 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第15条の規定により、高速道路の新設、改築、修繕又は災害復旧に要する費用に充てるために負担した債務を、(独)日本高速道路保有・債務返済機構に引き渡しています。また、引き渡した額のうち、民営化以降民間金融機関から調達した借入金については、(独)日本高速道路保有・債務返済機構と連帯して債務を負っています。なお、保証料は受け取っていません。

4. 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第15条の規定により、高速道路の新設、改築、修繕又は災害復旧に要する費用に充てるために負担した債務を(独)日本高速道路保有・債務返済機構に引き渡しています。また、引き渡した額のうち、日本道路公団が政府から借入れをした金額については、連帯して債務を負っており、政府からの借入金を除いた金額については、東日本高速道路㈱及び中日本高速道路㈱と連帯して債務を負っています。なお、保証料は受け取っていません。

5. 日本道路公団等民営化関係法施行法第16条の規定により、(独)日本高速道路保有・債務返済機構、東日本高速道路㈱及び中日本高速道路㈱が日本道路公団から承継した借入金及び道路債券(政府からの借入金、(独)日本高速道路保有・債務返済機構が承継した借入金及び国が保有している債券を除く)に

については、(独)日本高速道路保有・債務返済機構、東日本高速道路㈱及び中日本高速道路㈱と連帯して債務を負っています。なお、保証料は受け取っていません。

- 取引条件及び取引条件の決定方針等につきましては、相互の取り決めにより、精算処理を行っております。
- 取引金額には料金収入の支払による清算等を除き消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等を含んでいます。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(1)親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主	国土交通大臣	東京都千代田区	-	国土交通行政	(被所有)直接 99.9%	転籍 2名	道路の新設等の受託等	受託業務前受金の受入	70,771	未収入金	20,779
										受託業務前受金	5,075

- (注) 1. 上記取引の取引条件につきましては、一般の取引条件と同様に決定しています。  
2. 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれています。

(2)兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等	(独)日本高速道路保有・債務返済機構	東京都港区	4,463,874	高速道路にかかる道路資産の保有及び会社への貸付、承継債務の返済等	-	-	道路資産の借受	道路資産賃借料の支払(注1)	491,273	高速道路事業営業未払金	43,596
							道路資産及び債務の引渡等	道路資産の引渡(注2)	157,707	高速道路事業営業未収入金	1,707
								債務の引渡及び債務保証(注3)	164,316	-	-
							借入金の連帯債務	債務保証(注4)(注5)	8,557,941	-	-
主要株主が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等	東日本高速道路㈱	東京都千代田区	52,500	高速道路の新設、改築、維持、修繕その他の管理等	-	-	借入金の連帯債務	債務保証(注5)	46,512	-	-
								料金収入の精算による支払等(注6)	40,196	高速道路事業営業未払金	6,538
主要株主が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等	中日本高速道路㈱	名古屋市中区	65,000	高速道路の新設、改築、維持、修繕その他の管理等	-	-	借入金の連帯債務	債務保証(注5)	28,832	-	-

- (注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等につきましては、当社及び機構との間の道路資産の貸付料を含む協定に基づいて決定しております。  
2. 道路整備特別措置法第51条の規定により、道路資産を(独)日本高速道路保有・債務返済機構に引き渡しています。  
3. 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第15条の規定により、高速道路の新設、改築、修繕又は災害復旧に要する費用に充てるために負担した債務を、(独)日本高速道路保有・債務返済機構に引き渡しています。また、引き渡した額のうち、民営化以降民間金融機関から調達した借入金については、(独)日本高速道路保有・債務返済機構と連帯して債務を負っています。なお、保証料は受け取っていません。  
4. 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第15条の規定により、高速道路の新設、改築、修繕又は災害復旧に要する費用に充てるために負担した債務を(独)日本高速道路保有・債務返済機構に引

き渡しています。また、引き渡した額のうち、日本道路公団が政府から借り入れをした金額については、連帯して債務を負っており、政府からの借入金を除いた金額については、東日本高速道路㈱及び中日本高速道路㈱と連帯して責務を負っております。なお、保証料は受け取っていません。

5. 日本道路公団等民営化関係法施行法第 16 条の規定により、(独)日本高速道路保有・債務返済機構、東日本高速道路㈱及び中日本高速道路㈱が日本道路公団から承継した借入金及び道路債券(政府からの借入金、(独)日本高速道路保有・債務返済機構が承継した借入金及び国が保有している債券を除く)については、(独)日本高速道路保有・債務返済機構、東日本高速道路㈱及び中日本高速道路㈱と連帯して債務を負っています。なお、保証料は受け取っていません。
6. 取引条件及び取引条件の決定方針等につきましては、相互の取り決めにより、精算処理を行っております。
7. 取引金額には料金収入の精算による支払等を除き消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等を含んでいます。

(企業結合等関係)

前連結会計期間(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

1. 当社並びに当社の連結子会社である西日本高速道路サービス・ホールディングス株式会社による事業譲受

① 企業結合の概要

相手企業等の名称	財団法人道路サービス機構(現財団法人高速道路交流推進財団)及び財団法人ハイウェイ交流センター
取得した事業の内容	S A・P Aに関する営業用資産の保有に関する事業、店舗運営、テナント管理等の運営・管理事業
企業結合を行った主な理由	S A・P A事業の実施のため
企業結合日	平成18年4月1日
企業結合の法的形式	当社及び当社子会社の西日本高速道路サービス・ホールディングス株式会社による事業譲受
結合後企業の名称	西日本高速道路株式会社 西日本高速道路サービス・ホールディングス株式会社

② 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間

平成 18 年 4 月 1 日から平成 19 年 3 月 31 日まで

③ 取得した事業の取得原価及びその内訳

現金 8,596 百万円

④ 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(ア) 資産の額

流動資産 4,066 百万円

固定資産 13,743 百万円

合計 17,809 百万円

(イ) 負債の額

固定負債 9,213 百万円

2. 当社の連結子会社である西日本高速道路サービス関西株式会社による事業譲受

① 企業結合の概要

相手企業の名称	株式会社ハイウェル、株式会社ウェイシステム関西及び近畿ハイウェイサービス株式会社
取得した事業の内容	高速道路の料金收受事業
企業結合を行った主な理由	事業効率の向上を図るため
企業結合日	平成19年2月1日
企業結合の法的形式	当社子会社の西日本高速道路サービス関西株式会社による事業譲受
結合後企業の名称	西日本高速道路サービス関西株式会社

② 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間

平成 19 年 2 月 1 日から平成 19 年 3 月 31 日まで

③ 取得した事業の取得原価及びその内訳

現金 69 百万円

④ 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

資産の額	
流動資産	2百万円
固定資産	67百万円
合計	69百万円

- ⑤ 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高及び損益情報

売上高 12,104百万円

営業損失 1,092百万円

(概算額の算定方法及び重要な前提条件)

上記「売上高及び損益情報」は、譲り受けた事業が相手企業の事業の大半を占めるうえ、事業譲受時期が平成19年2月1日であることから、平成18年4月1日から平成19年3月31日までの事業年度の相手企業各社の売上高合計並びに営業損益合計の額によっております。

なお、当該注記は、新日本監査法人の監査証明を受けておりません。

3. 当社の連結子会社である西日本高速道路サービス中国株式会社による事業譲受

① 企業結合の概要

相手企業の名称	株式会社大同ハーテックス、中国道路サービス株式会社及び西中国道路サービス株式会社
取得した事業の内容	高速道路の料金収受事業
企業結合を行った主な理由	事業効率の向上を図るため
企業結合日	平成19年2月1日
企業結合の法的形式	当社子会社の西日本高速道路サービス中国株式会社による事業譲受
結合後企業の名称	西日本高速道路サービス中国株式会社

- ② 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間

平成19年2月1日から平成19年3月31日まで

- ③ 取得した事業の取得原価及びその内訳

現金 20百万円

- ④ 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

資産の額

流動資産 5百万円

固定資産 14百万円

合計 20百万円

- ⑤ 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高及び損益情報

売上高 5,430百万円

営業損失 25百万円

(概算額の算定方法及び重要な前提条件)

上記「売上高及び損益情報」は、譲り受けた事業が相手企業の事業の大半を占めるうえ、事業譲受時期が平成19年2月1日であることから、平成18年4月1日から平成19年3月31日までの事業年度の相手企業各社の売上高合計並びに営業損益合計の額によっております。

なお、当該注記は、新日本監査法人の監査証明を受けておりません。

## 4. 当社の連結子会社である西日本高速道路サービス四国株式会社による事業譲受

## ① 企業結合の概要

相手企業の名称	四国ハイウェイサービス株式会社
取得した事業の内容	高速道路の料金収受事業及び交通管理事業
企業結合を行った主な理由	事業効率の向上を図るため
企業結合日	平成19年2月1日
企業結合の法的形式	当社子会社の西日本高速道路サービス四国株式会社による事業譲受
結合後企業の名称	西日本高速道路サービス四国株式会社

② 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間  
平成19年2月1日から平成19年3月31日まで

③ 取得した事業の取得原価及びその内訳  
現金 24 百万円

④ 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳  
資産の額

流動資産	2百万円
固定資産	21百万円
合計	24百万円

⑤ 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高及び損益情報

売上高 2,465百万円

営業損失 344百万円

(概算額の算定方法及び重要な前提条件)

上記「売上高及び損益情報」は、譲り受けた事業が相手企業の事業の大半を占めるうえ、事業譲受時期が平成19年2月1日であることから、平成18年4月1日から平成19年3月31日までの事業年度の相手企業の売上高並びに営業損益の額によっております。

なお、当該注記は、新日本監査法人の監査証明を受けておりません。

## 5. 当社の連結子会社である西日本高速道路サービス九州株式会社による事業譲受

## ① 企業結合の概要

相手企業の名称	第一道路サービス株式会社、中九州道路サービス株式会社、株式会社西日本ハイウェイ・サービス及び南九州道路サービス株式会社
取得した事業の内容	高速道路の料金収受事業
企業結合を行った主な理由	事業効率の向上を図るため
企業結合日	平成19年2月1日
企業結合の法的形式	当社子会社の西日本高速道路サービス九州株式会社による事業譲受
結合後企業の名称	西日本高速道路サービス九州株式会社

② 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間  
平成19年2月1日から平成19年3月31日まで

③ 取得した事業の取得原価及びその内訳  
現金 16 百万円

## ④ 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

## (ア) 資産の額

流動資産	14百万円
固定資産	9百万円
合計	24百万円

## (イ) 負債の額

流動負債	8百万円
------	------

## ⑤ 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

## 売上高及び損益情報

売上高	8,796百万円
営業損失	165百万円

(概算額の算定方法及び重要な前提条件)

上記「売上高及び損益情報」は、譲り受けた事業が相手企業の事業の大半を占めるうえ、事業譲受時期が平成19年2月1日であることから、平成18年4月1日から平成19年3月31日までの事業年度の相手企業各社の売上高合計並びに営業損益合計の額によっております。

なお、当該注記は、新日本監査法人の監査証明を受けておりません。

## 6. 当社の連結子会社である西日本高速道路総合サービス沖縄株式会社による事業譲受

## ① 企業結合の概要

相手企業の名称	沖縄道路サービス株式会社
取得した事業の内容	高速道路の料金収受事業、交通管理事業及び保全事業
企業結合を行った主な理由	事業効率の向上を図るため
企業結合日	平成19年2月1日
企業結合の法的形式	当社子会社の西日本高速道路総合サービス沖縄株式会社による事業譲受
結合後企業の名称	西日本高速道路総合サービス沖縄株式会社

## ② 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間

平成19年2月1日から平成19年3月31日まで

## ③ 取得した事業の取得原価及びその内訳

現金 16百万円

## ④ 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

## 資産の額

流動資産	13百万円
固定資産	3百万円
合計	16百万円

## ⑤ 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

## 売上高及び損益情報

売上高	1,718百万円
営業損失	26百万円

(概算額の算定方法及び重要な前提条件)

上記「売上高及び損益情報」は、譲り受けた事業が相手企業の事業の大半を占めるうえ、事業譲受時期が平成19年2月1日であることから、平成18年4月1日から平成19年3月31日までの事業年度の相手企業の売上高並びに営業損益の額によっております。

なお、当該注記は、新日本監査法人の監査証明を受けておりません。

## 7. 当社の連結子会社である西日本高速道路パトロール関西株式会社による事業譲受

## ① 企業結合の概要

相手企業の名称	株式会社ウエストパトロール
取得した事業の内容	高速道路の交通管理事業
企業結合を行った主な理由	事業効率の向上を図るため
企業結合日	平成19年2月1日
企業結合の法的形式	当社子会社の西日本高速道路パトロール関西株式会社による事業譲受
結合後企業の名称	西日本高速道路パトロール関西株式会社

## ② 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間

平成19年2月1日から平成19年3月31日まで

## ③ 取得した事業の取得原価及びその内訳

現金 一百万円

## ④ 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

## (ア) 資産の額

流動資産 428百万円

固定資産 441百万円

合計 870百万円

## (イ) 負債の額

流動負債 31百万円

固定負債 838百万円

合計 870百万円

## ⑤ 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

## 売上高及び損益情報

売上高 3,777百万円

営業損失 14百万円

(概算額の算定方法及び重要な前提条件)

上記「売上高及び損益情報」は、譲り受けた事業が相手企業の事業の大半を占めるうえ、事業譲受時期が平成19年2月1日であることから、平成18年4月1日から平成19年3月31日までの事業年度の相手企業の売上高並びに営業損益の額によっております。

なお、当該注記は、新日本監査法人の監査証明を受けておりません。

## 8. 当社の連結子会社である西日本高速道路パトロール九州株式会社による事業譲受

## ① 企業結合の概要

相手企業の名称	九州ハイウェイ・パトロール株式会社
取得した事業の内容	高速道路の交通管理事業
企業結合を行った主な理由	事業効率の向上を図るため
企業結合日	平成19年2月1日
企業結合の法的形式	当社子会社の西日本高速道路パトロール九州株式会社による事業譲受
結合後企業の名称	西日本高速道路パトロール九州株式会社

## ② 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間

平成19年2月1日から平成19年3月31日まで

## ③ 取得した事業の取得原価及びその内訳

現金 24百万円



- ④ 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳資産の額
- |      |       |
|------|-------|
| 流動資産 | 7百万円  |
| 固定資産 | 16百万円 |
| 合計   | 24百万円 |
- ⑤ 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額
- 売上高及び損益情報
- |      |          |
|------|----------|
| 売上高  | 1,450百万円 |
| 営業損失 | 188百万円   |
- (概算額の算定方法及び重要な前提条件)
- 上記「売上高及び損益情報」は、譲り受けた事業が相手企業の事業の大半を占めるうえ、事業譲受時期が平成19年2月1日であることから、平成18年4月1日から平成19年3月31日までの事業年度の相手企業の売上高並びに営業損益の額によっております。
- なお、当該注記は、新日本監査法人の監査証明を受けておりません。

## 9. 株式取得による株式会社オーデックスの子会社化

## ① 企業結合の概要

相手企業の名称	株式会社オーデックス
取得した事業の内容	高速道路の点検・管理事業
企業結合を行った主な理由	事業効率の向上を図るため
企業結合日	平成19年2月26日
企業結合の法的形式	他社株式の購入
結合後企業の名称	株式会社オーデックス なお、株式会社オーデックスは平成19年4月1日付で西日本高速道路エンジニアリング関西株式会社に社名変更しております。

- ② 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間  
期末日をみなし取得日としているため、業績は含まれておりません。
- ③ 被取得企業の取得原価  
55百万円
- ④ 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳
- (ア) 資産の額
- |      |          |
|------|----------|
| 流動資産 | 2,706百万円 |
| 固定資産 | 1,237百万円 |
| 合計   | 3,944百万円 |
- (イ) 負債の額
- |      |          |
|------|----------|
| 流動負債 | 1,469百万円 |
| 固定負債 | 10百万円    |
| 合計   | 1,479百万円 |
- ⑤ 発生した負ののれんの金額、発生要因、償却方法及び償却期間
- (ア) 負ののれんの金額  
915百万円
- (イ) 発生原因  
企業結合時の持分に見合う時価純資産が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれんとして認識しています。
- (ウ) 償却方法及び償却期間  
20年間で均等償却

- ⑥ 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高及び損益情報

売上高 5,181百万円

営業利益 50百万円

(概算額の算定方法及び重要な前提条件)

上記「売上高及び損益情報」は、平成18年4月1日から平成19年3月31日までの事業年度の被取得企業の売上高並びに営業損益によっております。

なお、当該注記は、新日本監査法人の監査証明を受けておりません。

10. 株式取得による株式会社エフディイーの子会社化

① 企業結合の概要

被取得企業の名称	株式会社エフディイー
取得した事業の内容	高速道路の点検・管理事業
企業結合を行った主な理由	事業効率の向上を図るため
企業結合日	平成19年2月26日
企業結合の法的形式	他社株式の購入
結合後企業の名称	株式会社エフディイー なお、株式会社エフディイーは平成19年4月1日付で西日本高速道路エンジニアリング九州株式会社に社名変更しております。

- ② 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間

期末日をみなし取得日としているため、業績は含まれておりません。

- ③ 被取得企業の取得原価

31百万円

- ④ 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(ア) 資産の額

流動資産 2,106百万円

固定資産 4,078百万円

合計 6,185百万円

(イ) 負債の額

流動負債 1,000百万円

固定負債 1,200百万円

合計 2,200百万円

- ⑤ 発生した負ののれんの金額、発生要因、償却方法及び償却期間

(ア) 負ののれん金額

1,501百万円

(イ) 発生原因

企業結合時の持分に見合う時価純資産が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれんとして認識しています。

(ウ) 償却方法及び償却期間

20年間で均等償却

- ⑥ 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高及び損益情報

売上高 4,965百万円

営業利益 74百万円

(概算額の算定方法及び重要な前提条件)

上記「売上高及び損益情報」は、平成18年4月1日から平成19年3月31日までの事業年度の被取得企業の売上高並びに営業損益によっております。

なお、当該注記は、新日本監査法人の監査証明を受けておりません。

11. 株式取得による株式会社ハーディアの子会社化

① 企業結合の概要

被取得企業の名称	株式会社ハーディア
取得した事業の内容	高速道路の点検・管理事業
企業結合を行った主な理由	事業効率の向上を図るため
企業結合日	平成19年2月26日
企業結合の法的形式	他社株式の購入
結合後企業の名称	株式会社ハーディア なお、株式会社ハーディアは平成19年4月1日付で西日本高速道路エンジニアリング中国株式会社に社名変更しております。

- ② 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間

期末日をみなし取得日としているため、業績は含まれておりません。

- ③ 被取得企業の取得原価

78百万円

- ④ 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(ア) 資産の額

流動資産 2,067百万円

固定資産 2,024百万円

合計 4,092百万円

(イ) 負債の額

流動負債 1,038百万円

固定負債 584百万円

合計 1,622百万円

- ⑤ 発生した負ののれんの金額、発生要因、償却方法及び償却期間

(ア) 負ののれん金額

814百万円

(イ) 発生原因

企業結合時の持分に見合う時価純資産が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれんとして認識しています。

(ウ) 償却方法及び償却期間

20年間で均等償却

- ⑥ 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高及び損益情報

売上高 5,862百万円

営業利益 243百万円

(概算額の算定方法及び重要な前提条件)

上記「売上高及び損益情報」は、平成18年4月1日から平成19年3月31日までの事業年度の被取得企業の売上高並びに営業損益によっております。

なお、当該注記は、新日本監査法人の監査証明を受けておりません。

12. 株式取得による四国道路エンジニアリング株式会社の子会社化

① 企業結合の概要

被取得企業の名称	四国道路エンジニアリング株式会社
取得した事業の内容	高速道路の点検・管理事業
企業結合を行った主な理由	事業効率の向上を図るため
企業結合日	平成19年2月26日
企業結合の法的形式	他社株式の購入
結合後企業の名称	四国道路エンジニアリング株式会社 なお、四国道路エンジニアリング株式会社は平成19年4月1日付で西日本高速道路エンジニアリング四国株式会社に社名変更しております。

- ② 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間

平成18年4月1日から平成19年3月31日まで

- ③ 被取得企業の取得原価

88百万円

- ④ 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(ア) 資産の額

流動資産 2,744百万円

固定資産 716百万円

合計 3,461百万円

(イ) 負債の額

流動負債 798百万円

固定負債 67百万円

合計 866百万円

- ⑤ 発生した負ののれんの金額、発生要因、償却方法及び償却期間

(ア) 負ののれん金額

918百万円

(イ) 発生原因

企業結合時の持分に見合う時価純資産が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれんとして認識しています。

(ウ) 償却方法及び償却期間

20年間で均等償却

当連結会計年度（自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日）

1. 当社の連結子会社である西日本高速道路メンテナンス九州株式会社による事業譲受

① 企業結合の概要

相手企業の名称	株式会社クローバーテクノ、ケイケイエム株式会社
取得した事業の内容	高速道路の保全事業
企業結合を行った主な理由	事業効率の向上を図るため
企業結合日	平成19年4月1日
企業結合の法的形式	当社子会社の西日本高速道路メンテナンス九州株式会社による事業譲受
結合後企業の名称	西日本高速道路メンテナンス九州株式会社

② 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間

平成 19 年 4 月 1 日から平成 20 年 3 月 31 日まで

③ 取得した事業の取得原価及びその内訳

現金 198 百万円

④ 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

資産の額

流動資産	31百万円
固定資産	167百万円
合計	198百万円

2. 当社の連結子会社である西日本高速道路メンテナンス中国株式会社による事業譲受

① 企業結合の概要

相手企業の名称	株式会社ショウテクノ、株式会社山陽メンテック、中国アーテック株式会社、東中国道路メンテナンス株式会社
取得した事業の内容	高速道路の保全事業
企業結合を行った主な理由	事業効率の向上を図るため
企業結合日	平成19年6月1日
企業結合の法的形式	当社子会社の西日本高速道路メンテナンス中国株式会社による事業譲受
結合後企業の名称	西日本高速道路メンテナンス中国株式会社

② 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間

平成 19 年 6 月 1 日から平成 20 年 3 月 31 日まで

③ 取得した事業の取得原価及びその内訳

現金 613 百万円

④ 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

資産の額

流動資産	114百万円
固定資産	498百万円
合計	613百万円

⑤ 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高及び損益情報

売上高 1,313百万円

営業利益 27百万円

(概算額の算定方法及び重要な前提条件)

上記「売上高及び損益情報」は、平成 19 年 6 月 1 日から平成 20 年 3 月 31 日までの事業年度の当該連結子会社の売上高並びに営業損益の額を基に期間按分し、影響額を算定しています。

なお、当該注記は、新日本監査法人の監査証明を受けておりません。

3. 当社の連結子会社である西日本高速道路メンテナンス関西株式会社による事業譲受

① 企業結合の概要

相手企業の名称	株式会社アスウェイ、日本メンテック株式会社
取得した事業の内容	高速道路の保全事業

企業結合を行った主な理由	事業効率の向上を図るため
企業結合日	平成19年9月1日
企業結合の法的形式	当社子会社の西日本高速道路メンテナンス関西株式会社による事業譲受
結合後企業の名称	西日本高速道路メンテナンス関西株式会社

- ② 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間  
平成19年9月1日から平成20年3月31日まで
- ③ 取得した事業の取得原価及びその内訳  
現金724百万円
- ④ 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳
- |      |        |
|------|--------|
| 資産の額 |        |
| 流動資産 | 81百万円  |
| 固定資産 | 643百万円 |
| 合計   | 724百万円 |
- ⑤ 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額
- |           |          |
|-----------|----------|
| 売上高及び損益情報 |          |
| 売上高       | 3,058百万円 |
| 営業損失      | 12百万円    |
- (概算額の算定方法及び重要な前提条件)  
上記「売上高及び損益情報」は、平成19年9月1日から平成20年3月31日までの事業年度の当該連結子会社の売上高並びに営業損益の額を基に期間按分し、影響額を算定しています。  
なお、当該注記は、新日本監査法人の監査証明を受けておりません。

#### 4. 当社の連結子会社である西日本高速道路エンジニアリング四国株式会社による事業譲受

##### ① 企業結合の概要

相手企業の名称	四国ロードサービス株式会社、株式会社アスウェイ
取得した事業の内容	高速道路の保全事業
企業結合を行った主な理由	事業効率の向上を図るため
企業結合日	平成19年9月1日
企業結合の法的形式	当社子会社の西日本高速道路エンジニアリング四国株式会社による事業譲受
結合後企業の名称	西日本高速道路エンジニアリング四国株式会社

- ② 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間  
平成19年9月1日から平成20年3月31日まで
- ③ 取得した事業の取得原価及びその内訳  
現金85百万円
- ④ 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳
- |      |       |
|------|-------|
| 資産の額 |       |
| 流動資産 | 27百万円 |
| 固定資産 | 57百万円 |
| 合計   | 85百万円 |
- ⑤ 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額
- |           |        |
|-----------|--------|
| 売上高及び損益情報 |        |
| 売上高       | 872百万円 |
| 営業利益      | 41百万円  |
- (概算額の算定方法及び重要な前提条件)  
上記「売上高及び損益情報」は、平成19年9月1日から平成20年3月31日までの事業年度の当該連結子会社の売上高並びに営業損益の額を基に期間按分し、影響額を算定しています。  
なお、当該注記は、新日本監査法人の監査証明を受けておりません。

#### 5. 当社の連結子会社である西日本高速道路ファシリティーズ株式会社による事業譲受

##### ① 企業結合の概要

相手企業の名称	道路通信エンジニア株式会社、株式会社テクナム
取得した事業の内容	高速道路の点検・管理事業及び保全事業
企業結合を行った主な理由	事業効率の向上を図るため
企業結合日	平成20年3月31日
企業結合の法的形式	当社子会社の西日本高速道路ファシリティーズ株式会社による事業譲受
結合後企業の名称	西日本高速道路ファシリティーズ株式会社

- ② 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間  
平成20年3月31日
- ③ 取得した事業の取得原価及びその内訳  
現金 265百万円
- ④ 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳
- (ア) 資産の額
- |      |        |
|------|--------|
| 流動資産 | 183百万円 |
| 固定資産 | 238百万円 |
| 合計   | 422百万円 |
- (イ) 負債の額
- |      |        |
|------|--------|
| 流動負債 | 156百万円 |
| 合計   | 156百万円 |
- ⑤ 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額
- 売上高及び損益情報
- |      |          |
|------|----------|
| 売上高  | 4,329百万円 |
| 営業損失 | 176百万円   |
- (概算額の算定方法及び重要な前提条件)
- 上記「売上高及び損益情報」は、譲り受けた事業が相手企業の事業の大半を占めるうえ、事業譲受時期が平成20年3月31日であること及び事業譲受地区が東日本エリア・中日本エリア・西日本エリアのうち、西日本エリアとなっていますので、平成18年4月1日から平成19年3月31日までの事業年度の相手企業各社の売上高合計並びに営業損益合計の額から合理的に算出しています。
- なお、当該注記は、新日本監査法人の監査証明を受けておりません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,316.74円	1株当たり純資産額	1,396.63円
1株当たり当期純利益金額	126.32円	1株当たり当期純利益金額	80.58円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

## 2. 算定上の基礎

## 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
連結財務諸表の純資産の部の合計額 (百万円)	132,095	137,153
普通株主に係る純資産額 (百万円)	125,090	132,679
差額の主な内訳 (百万円) 少数株主持分	7,005	4,473
普通株式の発行済株式数 (千株)	95,000	95,000
普通株式の自己株式数 (千株)	—	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数 (千株)	95,000	95,000

## 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 (百万円)	12,000	7,655
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	12,000	7,655
普通株式の期中平均株式数 (千株)	95,000	95,000



## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																														
<p>(企業結合)</p> <p>西日本高速道路メンテナンス九州株式会社は既存のケイケイエム株式会社及び株式会社クローバーテクノから高速道路の保全事業を譲り受けて平成19年4月1日に事業を開始しました。</p> <p>①企業結合の概要</p>	<p>(子会社の設立と企業結合)</p> <p>当社は、平成20年3月14日開催の取締役会決議に基づき以下のとおり子会社を設立するとともに、同社が株式会社エヌ・ケー・ワイと道栄株式会社から不動産関連事業を譲受する事業譲渡契約書を締結する予定です。</p> <p>①子会社の設立</p>																														
<table border="1"> <tr> <td data-bbox="177 524 472 584">相手企業の名称</td> <td data-bbox="472 524 791 584">ケイケイエム株式会社及び株式会社クローバーテクノ</td> </tr> <tr> <td data-bbox="177 584 472 622">取得した事業の内容</td> <td data-bbox="472 584 791 622">高速道路の保全事業</td> </tr> <tr> <td data-bbox="177 622 472 683">企業結合を行った主な理由</td> <td data-bbox="472 622 791 683">事業効率の向上を図るため</td> </tr> <tr> <td data-bbox="177 683 472 721">企業結合日</td> <td data-bbox="472 683 791 721">平成19年4月1日</td> </tr> <tr> <td data-bbox="177 721 472 824">企業結合の法的形式</td> <td data-bbox="472 721 791 824">当社子会社の西日本高速道路メンテナンス九州株式会社による事業譲受</td> </tr> <tr> <td data-bbox="177 824 472 884">結合後企業の名称</td> <td data-bbox="472 824 791 884">西日本高速道路メンテナンス九州株式会社</td> </tr> </table>	相手企業の名称	ケイケイエム株式会社及び株式会社クローバーテクノ	取得した事業の内容	高速道路の保全事業	企業結合を行った主な理由	事業効率の向上を図るため	企業結合日	平成19年4月1日	企業結合の法的形式	当社子会社の西日本高速道路メンテナンス九州株式会社による事業譲受	結合後企業の名称	西日本高速道路メンテナンス九州株式会社	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="807 524 983 584">商号</td> <td data-bbox="983 524 1420 584">西日本高速道路ビジネスサポート株式会社</td> </tr> <tr> <td data-bbox="807 584 983 651">事業内容</td> <td data-bbox="983 584 1420 651">高速道路の不動産関連事業及び人材派遣事業</td> </tr> <tr> <td data-bbox="807 651 983 689">設立年月日</td> <td data-bbox="983 651 1420 689">平成20年4月1日</td> </tr> <tr> <td data-bbox="807 689 983 728">所在地</td> <td data-bbox="983 689 1420 728">大阪市淀川区</td> </tr> <tr> <td data-bbox="807 728 983 766">代表者</td> <td data-bbox="983 728 1420 766">代表取締役社長 牧浦 信一</td> </tr> <tr> <td data-bbox="807 766 983 804">資本金</td> <td data-bbox="983 766 1420 804">30百万円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="807 804 983 842">発行済株式数</td> <td data-bbox="983 804 1420 842">60,000株</td> </tr> <tr> <td data-bbox="807 842 983 880">発行価額</td> <td data-bbox="983 842 1420 880">60百万円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="807 880 983 918">株主構成</td> <td data-bbox="983 880 1420 918">当社100%</td> </tr> </table>	商号	西日本高速道路ビジネスサポート株式会社	事業内容	高速道路の不動産関連事業及び人材派遣事業	設立年月日	平成20年4月1日	所在地	大阪市淀川区	代表者	代表取締役社長 牧浦 信一	資本金	30百万円	発行済株式数	60,000株	発行価額	60百万円	株主構成	当社100%
相手企業の名称	ケイケイエム株式会社及び株式会社クローバーテクノ																														
取得した事業の内容	高速道路の保全事業																														
企業結合を行った主な理由	事業効率の向上を図るため																														
企業結合日	平成19年4月1日																														
企業結合の法的形式	当社子会社の西日本高速道路メンテナンス九州株式会社による事業譲受																														
結合後企業の名称	西日本高速道路メンテナンス九州株式会社																														
商号	西日本高速道路ビジネスサポート株式会社																														
事業内容	高速道路の不動産関連事業及び人材派遣事業																														
設立年月日	平成20年4月1日																														
所在地	大阪市淀川区																														
代表者	代表取締役社長 牧浦 信一																														
資本金	30百万円																														
発行済株式数	60,000株																														
発行価額	60百万円																														
株主構成	当社100%																														
<p>②取得した事業の取得原価及びその内訳</p> <p>現金 263百万円</p> <p>③企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳</p> <p>資産の額</p> <table border="1"> <tr> <td>流動資産</td> <td>31百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>231百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>263百万円</td> </tr> </table>	流動資産	31百万円	固定資産	231百万円	計	263百万円	<p>②企業結合の概要</p> <table border="1"> <tr> <td data-bbox="807 965 1098 1025">相手企業の名称</td> <td data-bbox="1098 965 1420 1025">株式会社エヌ・ケー・ワイ、道栄株式会社</td> </tr> <tr> <td data-bbox="807 1025 1098 1064">取得した事業の内容</td> <td data-bbox="1098 1025 1420 1064">不動産関連事業</td> </tr> <tr> <td data-bbox="807 1064 1098 1124">企業結合を行った理由</td> <td data-bbox="1098 1064 1420 1124">事業効率の向上を図るため</td> </tr> <tr> <td data-bbox="807 1124 1098 1162">企業結合日</td> <td data-bbox="1098 1124 1420 1162">平成20年7月予定</td> </tr> <tr> <td data-bbox="807 1162 1098 1265">企業結合の法的様式</td> <td data-bbox="1098 1162 1420 1265">当社子会社の西日本高速道路ビジネスサポート株式会社による事業譲受</td> </tr> <tr> <td data-bbox="807 1265 1098 1326">結合後企業の名称</td> <td data-bbox="1098 1265 1420 1326">西日本高速道路ビジネスサポート株式会社</td> </tr> </table>	相手企業の名称	株式会社エヌ・ケー・ワイ、道栄株式会社	取得した事業の内容	不動産関連事業	企業結合を行った理由	事業効率の向上を図るため	企業結合日	平成20年7月予定	企業結合の法的様式	当社子会社の西日本高速道路ビジネスサポート株式会社による事業譲受	結合後企業の名称	西日本高速道路ビジネスサポート株式会社												
流動資産	31百万円																														
固定資産	231百万円																														
計	263百万円																														
相手企業の名称	株式会社エヌ・ケー・ワイ、道栄株式会社																														
取得した事業の内容	不動産関連事業																														
企業結合を行った理由	事業効率の向上を図るため																														
企業結合日	平成20年7月予定																														
企業結合の法的様式	当社子会社の西日本高速道路ビジネスサポート株式会社による事業譲受																														
結合後企業の名称	西日本高速道路ビジネスサポート株式会社																														

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																														
<p>(子会社の株主割当による増資の引き受けと企業結合)            当社は、平成19年3月23日開催の取締役会において、100%子会社である西日本高速道路メンテナンス中国株式会社に対する株主割当増資612百万円を引き受けることを決議し、平成19年5月31日付けで実行いたしました。</p> <p>また、西日本高速道路メンテナンス中国株式会社は既存の株式会社ショウテクノ、株式会社山陽メンテック、中国アーテック株式会社及び東中国道路メンテナンス株式会社から高速道路の保全事業を譲り受けて平成19年6月1日に事業を開始しました。</p>	<p>(多額な社債の発行)            当社は、平成20年3月14日開催の取締役会の決議(政府保証西日本高速道路債券594億円以内)に基づき、平成20年4月1日以降、下記の条件にて社債を発行いたしました。</p>																														
<p>1. 増資の引受け</p> <p>①増資引受の目的            西日本高速道路メンテナンス中国株式会社が既存の株式会社ショウテクノ、株式会社山陽メンテック、中国アーテック株式会社及び東中国道路メンテナンス株式会社からの事業譲受けにあたり、財務体質を強化し健全な事業展開を図るため</p> <p>②増資引受の概要</p>	<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="807 456 928 510">区分</th> <th data-bbox="935 456 1171 510">政府保証第14回西日本高速道路債券</th> <th data-bbox="1177 456 1414 510">政府保証第15回西日本高速道路債券</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="807 519 928 551">発行総額</td> <td data-bbox="935 519 1171 551">金100億円</td> <td data-bbox="1177 519 1414 551">金100億円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="807 560 928 591">利率</td> <td data-bbox="935 560 1171 591">年1.7パーセント</td> <td data-bbox="1177 560 1414 591">年1.8パーセント</td> </tr> <tr> <td data-bbox="807 600 928 631">償還方法</td> <td data-bbox="935 600 1171 631">満期一括</td> <td data-bbox="1177 600 1414 631">満期一括</td> </tr> <tr> <td data-bbox="807 640 928 672">発行価額</td> <td data-bbox="935 640 1171 672">額面100円につき 金99円60銭</td> <td data-bbox="1177 640 1414 672">額面100円につき 金99円75銭</td> </tr> <tr> <td data-bbox="807 680 928 712">払込期日</td> <td data-bbox="935 680 1171 712">平成20年5月21日</td> <td data-bbox="1177 680 1414 712">平成20年6月16日</td> </tr> <tr> <td data-bbox="807 721 928 752">償還期日</td> <td data-bbox="935 721 1171 752">平成30年5月21日</td> <td data-bbox="1177 721 1414 752">平成30年6月15日</td> </tr> <tr> <td data-bbox="807 761 928 792">担保</td> <td data-bbox="935 761 1171 792">一般担保</td> <td data-bbox="1177 761 1414 792">一般担保</td> </tr> <tr> <td data-bbox="807 801 928 958">用途</td> <td data-bbox="935 801 1171 958">高速道路株式会社法(平成16年法律第99号)第5条第1項第1号及び第2号の事業に要する資金</td> <td data-bbox="1177 801 1414 958">高速道路株式会社法(平成16年法律第99号)第5条第1項第1号及び第2号の事業に要する資金</td> </tr> <tr> <td data-bbox="807 967 928 1093">その他</td> <td data-bbox="935 967 1171 1093">独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構による重畳的債務引受</td> <td data-bbox="1177 967 1414 1093">独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構による重畳的債務引受</td> </tr> </tbody> </table>	区分	政府保証第14回西日本高速道路債券	政府保証第15回西日本高速道路債券	発行総額	金100億円	金100億円	利率	年1.7パーセント	年1.8パーセント	償還方法	満期一括	満期一括	発行価額	額面100円につき 金99円60銭	額面100円につき 金99円75銭	払込期日	平成20年5月21日	平成20年6月16日	償還期日	平成30年5月21日	平成30年6月15日	担保	一般担保	一般担保	用途	高速道路株式会社法(平成16年法律第99号)第5条第1項第1号及び第2号の事業に要する資金	高速道路株式会社法(平成16年法律第99号)第5条第1項第1号及び第2号の事業に要する資金	その他	独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構による重畳的債務引受	独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構による重畳的債務引受
区分	政府保証第14回西日本高速道路債券	政府保証第15回西日本高速道路債券																													
発行総額	金100億円	金100億円																													
利率	年1.7パーセント	年1.8パーセント																													
償還方法	満期一括	満期一括																													
発行価額	額面100円につき 金99円60銭	額面100円につき 金99円75銭																													
払込期日	平成20年5月21日	平成20年6月16日																													
償還期日	平成30年5月21日	平成30年6月15日																													
担保	一般担保	一般担保																													
用途	高速道路株式会社法(平成16年法律第99号)第5条第1項第1号及び第2号の事業に要する資金	高速道路株式会社法(平成16年法律第99号)第5条第1項第1号及び第2号の事業に要する資金																													
その他	独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構による重畳的債務引受	独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構による重畳的債務引受																													
<table border="1"> <tbody> <tr> <td data-bbox="175 884 475 916">発行する新株式数</td> <td data-bbox="481 884 788 916">普通株式 612,000株</td> </tr> <tr> <td data-bbox="175 925 475 956">新株の発行方法</td> <td data-bbox="481 925 788 956">株主割当</td> </tr> <tr> <td data-bbox="175 965 475 996">新株の発行価額</td> <td data-bbox="481 965 788 996">1株につき 金1,000円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="175 1005 475 1077">発行価額中資本に組み入れない額</td> <td data-bbox="481 1005 788 1077">302百万円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="175 1086 475 1117">払込期日</td> <td data-bbox="481 1086 788 1117">平成19年5月31日</td> </tr> <tr> <td data-bbox="175 1126 475 1158">増資引受後の資本金額</td> <td data-bbox="481 1126 788 1158">350百万円</td> </tr> </tbody> </table>	発行する新株式数	普通株式 612,000株	新株の発行方法	株主割当	新株の発行価額	1株につき 金1,000円	発行価額中資本に組み入れない額	302百万円	払込期日	平成19年5月31日	増資引受後の資本金額	350百万円																			
発行する新株式数	普通株式 612,000株																														
新株の発行方法	株主割当																														
新株の発行価額	1株につき 金1,000円																														
発行価額中資本に組み入れない額	302百万円																														
払込期日	平成19年5月31日																														
増資引受後の資本金額	350百万円																														
<p>2. 企業結合</p> <p>①企業結合の概要</p>																															
<table border="1"> <tbody> <tr> <td data-bbox="175 1198 475 1364">相手企業の名称</td> <td data-bbox="481 1198 788 1364">株式会社ショウテクノ、株式会社山陽メンテック、中国アーテック株式会社及び東中国道路メンテナンス株式会社</td> </tr> <tr> <td data-bbox="175 1373 475 1404">取得した事業の内容</td> <td data-bbox="481 1373 788 1404">高速道路の保全事業</td> </tr> <tr> <td data-bbox="175 1413 475 1467">企業結合を行った主な理由</td> <td data-bbox="481 1413 788 1467">事業効率の向上を図るため</td> </tr> <tr> <td data-bbox="175 1476 475 1507">企業結合日</td> <td data-bbox="481 1476 788 1507">平成19年6月1日</td> </tr> <tr> <td data-bbox="175 1516 475 1597">企業結合の法的形式</td> <td data-bbox="481 1516 788 1597">当社子会社の西日本高速道路メンテナンス中国株式会社による事業譲受</td> </tr> <tr> <td data-bbox="175 1606 475 1666">結合後企業の名称</td> <td data-bbox="481 1606 788 1666">西日本高速道路メンテナンス中国株式会社</td> </tr> </tbody> </table>	相手企業の名称	株式会社ショウテクノ、株式会社山陽メンテック、中国アーテック株式会社及び東中国道路メンテナンス株式会社	取得した事業の内容	高速道路の保全事業	企業結合を行った主な理由	事業効率の向上を図るため	企業結合日	平成19年6月1日	企業結合の法的形式	当社子会社の西日本高速道路メンテナンス中国株式会社による事業譲受	結合後企業の名称	西日本高速道路メンテナンス中国株式会社																			
相手企業の名称	株式会社ショウテクノ、株式会社山陽メンテック、中国アーテック株式会社及び東中国道路メンテナンス株式会社																														
取得した事業の内容	高速道路の保全事業																														
企業結合を行った主な理由	事業効率の向上を図るため																														
企業結合日	平成19年6月1日																														
企業結合の法的形式	当社子会社の西日本高速道路メンテナンス中国株式会社による事業譲受																														
結合後企業の名称	西日本高速道路メンテナンス中国株式会社																														
<p>②取得した事業の取得原価及びその内訳            現金 648百万円</p> <p>③企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳            資産の額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td data-bbox="252 1854 354 1886">流動資産</td> <td data-bbox="405 1854 513 1886">104百万円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="252 1895 354 1926">固定資産</td> <td data-bbox="405 1895 513 1926">544百万円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="277 1935 316 1966">計</td> <td data-bbox="405 1935 513 1966">648百万円</td> </tr> </tbody> </table>	流動資産	104百万円	固定資産	544百万円	計	648百万円																									
流動資産	104百万円																														
固定資産	544百万円																														
計	648百万円																														

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
(多額な社債の発行) 当社は、平成19年3月23日開催の取締役会の決議（政府保証西日本高速道路債券923億円以内）に基づき、平成19年4月1日以降、下記の条件にて社債を発行いたしました。			
区分	政府保証第8回西日本高速道路債券	政府保証第9回西日本高速道路債券	
発行総額	金200億円	金100億円	
利率	年1.7パーセント	年1.9パーセント	
償還方法	満期一括	満期一括	
発行価額	額面100円につき 金99円60銭	額面100円につき 金99円95銭	
払込期日	平成19年5月21日	平成19年6月27日	
償還期日	平成29年5月19日	平成29年6月27日	
担保	一般担保	一般担保	
使途	高速道路株式会社法 (平成16年法律第99号)第5条第1項第1号及び第2号の事業に要する資金	高速道路株式会社法 (平成16年法律第99号)第5条第1項第1号及び第2号の事業に要する資金	
その他	独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構による重畳的債務引受	独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構による重畳的債務引受	

## 5. 個別財務諸表等】

## (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		24,574		32,933	
2. 高速道路事業営業未収入金		47,305		47,595	
3. 未収入金		22,951		25,170	
4. 短期貸付金		56,019		28,012	
5. 有価証券		—		18,000	
6. 仕掛道路資産		217,272		229,524	
7. 商品		5		—	
8. 原材料		396		381	
9. 貯蔵品		1,648		1,574	
10. 受託業務前払金		5,379		5,702	
11. 前払金		1,336		2,047	
12. 前払費用		443		1,003	
13. 繰延税金資産		1,010		1,129	
14. 仮払消費税		7,342		8,005	
15. その他の流動資産		90		101	
貸倒引当金		△37		△33	
流動資産合計		385,739	64.7	401,148	65.8
II 固定資産					
A 高速道路事業固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物		1,441		1,513	
減価償却累計額		△117	1,324	△202	1,310
(2) 構築物		25,728		26,106	
減価償却累計額		△1,228	24,500	△2,071	24,034
(3) 機械及び装置		64,249		69,659	
減価償却累計額		△9,888	54,361	△16,849	52,810
(4) 車両運搬具		6,701		9,004	
減価償却累計額		△2,378	4,323	△3,995	5,009
(5) 工具、器具及び備品		4,647		5,376	
減価償却累計額		△1,455	3,191	△2,373	3,003
(6) 土地		0		0	
(7) 建設仮勘定		2,613		2,122	
有形固定資産合計		90,315	15.2	88,291	14.5
2. 無形固定資産		1,989	0.3	2,930	0.5
高速道路事業固定資産 合計		92,304	15.5	91,221	15.0
B 関連事業固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物		12,618		13,229	
減価償却累計額		△925	11,692	△1,785	11,443

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(2) 構築物		4,139		4,482		
減価償却累計額		△631	3,508	△1,071	3,411	
(3) 機械及び装置		431		585		
減価償却累計額		△169	262	△332	252	
(4) 車両運搬具		5		—		
減価償却累計額		△1	4	—	—	
(5) 工具、器具及び備品		89		26		
減価償却累計額		△20	69	△6	20	
(6) 土地			68,881		68,482	
(7) 建設仮勘定			154		159	
有形固定資産合計			84,572	14.2	83,769	13.8
2. 無形固定資産			3	0.0	43	0.0
関連事業固定資産合計			84,575	14.2	83,813	13.8
C 各事業共用固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		9,289		8,995		
減価償却累計額		△1,068	8,220	△1,589	7,405	
(2) 構築物		885		815		
減価償却累計額		△162	723	△230	585	
(3) 機械及び装置		352		126		
減価償却累計額		△50	301	△23	103	
(4) 車両運搬具		291		40		
減価償却累計額		△121	169	△30	10	
(5) 工具、器具及び備品		673		803		
減価償却累計額		△170	502	△262	540	
(6) 土地			11,737		11,085	
(7) 建設仮勘定			312		776	
有形固定資産合計			21,968	3.7	20,507	3.4
2. 無形固定資産			2,092	0.3	2,551	0.4
各事業共用固定資産合計			24,060	4.0	23,058	3.8
D その他の固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		—		114		
減価償却累計額		—	—	△15	98	
(2) 構築物		—		24		
減価償却累計額		—	—	△8	16	
(3) 土地			2,595		1,412	
有形固定資産合計			2,595	0.4	1,527	0.2
その他の固定資産合計			2,595	0.4	1,527	0.2
E 投資その他の資産						
1. 関係会社株式			1,320		4,326	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
2. 長期貸付金			93		82	
3. 長期前払費用			3,494		2,330	
4. その他の投資等			2,504		2,020	
貸倒引当金			△955		△586	
投資その他の資産合計			6,458	1.1	8,173	1.3
固定資産合計			209,994	35.2	207,794	34.1
Ⅲ 繰延資産						
1. 道路建設関係社債発行費			344		457	
繰延資産合計			344	0.1	457	0.1
資産合計			596,078	100.0	609,400	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1.	高速道路事業営業未払金	109,894		89,639	
2.	1年以内返済予定長期借入金	144		144	
3.	未払金	23,441		34,490	
4.	未払費用	937		710	
5.	未払法人税等	—		654	
6.	預り連絡料金	2,899		3,388	
7.	預り金	10,265		9,350	
8.	受託業務前受金	9,232		10,240	
9.	前受金	11,347		5,838	
10.	前受収益	—		1	
11.	賞与引当金	1,688		1,639	
12.	ハイウェイカード偽造損失 補てん引当金	605		363	
13.	回数券払戻引当金	234		212	
14.	その他の流動負債	21		14	
	流動負債合計	170,713	28.7	156,690	25.7
II 固定負債					
1.	道路建設関係社債	144,620		206,244	
2.	道路建設関係長期借入金	82,316		43,000	
3.	その他の長期借入金	717		567	
4.	受入保証金	4,419		4,886	
5.	退職給付引当金	57,164		56,901	
6.	E T Cマイレージサービス 引当金	8,564		7,030	
7.	関門トンネル事業履行義務 債務	4,497		5,379	
8.	その他の固定負債	57		206	
	固定負債合計	302,358	50.7	324,216	53.2
	負債合計	473,071	79.4	480,906	78.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金			47,500	8.0	47,500	7.8
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		47,500		47,500		
(2) その他資本剰余金		7,997		7,997		
資本剰余金合計			55,497	9.3	55,497	9.1
3. 利益剰余金						
(1) その他利益剰余金						
別途積立金		9,280		17,451		
繰越利益剰余金		10,729		8,045		
利益剰余金合計			20,009	3.3	25,496	4.2
株主資本合計			123,007	20.6	128,494	21.1
純資産合計			123,007	20.6	128,494	21.1
負債純資産合計			596,078	100.0	609,400	100.0



## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%) (注)	金額 (百万円)	百分比 (%) (注)
I 高速道路事業営業損益					
1. 営業収益					
(1) 料金収入		663,791		655,453	
(2) 道路資産完成高		33,647		157,707	
(3) その他の売上高		1,924	699,363	4,942	818,103
			90.5		90.5
2. 営業費用					
(1) 道路資産賃借料		491,795		491,273	
(2) 道路資産完成原価		33,647		157,707	
(3) 管理費用		161,483	686,927	165,310	814,291
			88.9		90.1
高速道路事業営業利益			12,436		3,811
			1.6		0.4
II 関連事業営業損益					
1. 営業収益					
(1) 直轄高速道路事業営業収益		44,471		48,034	
(2) 受託事業営業収益		18,177		26,384	
(3) SA・PA事業営業収益		9,257		9,647	
(4) その他の事業営業収益		1,672	73,578	1,349	85,417
			9.5		9.5
2. 営業費用					
(1) 直轄高速道路事業営業費		44,471		48,034	
(2) 受託事業営業費		18,177		26,259	
(3) SA・PA事業営業費		6,163		6,333	
(4) その他の事業営業費		1,771	70,584	1,614	82,242
			9.1		9.1
関連事業営業利益			2,994		3,174
			0.4		0.4
全事業営業利益			15,431		6,986
			2.0		0.8

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%) (注)	金額 (百万円)	百分比 (%) (注)
III 営業外収益					
1. 受取利息		165		238	
2. 有価証券利息		—		9	
3. 受取配当金		2		9	
4. 土地物件貸付料		419		426	
5. 原因者負担収入		993		—	
6. 協定に基づく工事負担金		—		210	
7. 雑収入		788	2,368	408	1,303
			0.3		0.2
IV 営業外費用					
1. 支払利息		968		71	
2. 借入金繰上返済手数料		688		—	
3. 事業損失補償金		—		300	
4. 発生材不用決定処分損		—		69	
5. 雑損失		357	2,015	124	565
			0.3		0.1
経常利益			15,784		7,723
			2.0		0.9
V 特別利益					
1. 前期機械装置除却損修正益		171		—	
2. 前期損建区分修正益		394		596	
3. 前期預り連絡料金修正益		628		—	
4. 固定資産売却益		—		814	
5. その他		128	1,322	142	1,552
			0.2		0.2
VI 特別損失					
1. 前期利用促進費修正損		284		—	
2. 偽造ハイウェイカード損失		361		—	
3. 固定資産評価調整損		289		—	
4. 固定資産売却損		—		446	
5. 前期預り連絡料金修正損		—		180	
6. その他		107	1,042	12	639
			0.1		0.1
税引前当期純利益			16,063		8,637
			2.1		1.0
法人税、住民税及び事業税		6,300		3,270	
法人税等調整額		△210	6,090	△119	3,150
			0.8		0.4
当期純利益			9,973		5,487
			1.3		0.6

(注) 百分比は全事業営業収益(前事業年度 772,942 百万円、当事業年度 903,520 百万円)を100とする比率です。

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本						評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計			
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金					
				別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高（百万円）	47,500	47,500	—	—	10,035	105,035	—	—	105,035
事業年度中の変動額									
固定資産評価額の調整（注1）			7,997			7,997			7,997
別途積立金の積立（注2）				9,280	△9,280	—			—
当期純利益					9,973	9,973			9,973
事業年度中の変動額合計（百万円）	—	—	7,997	9,280	693	17,971	—	—	17,971
平成19年3月31日残高（百万円）	47,500	47,500	7,997	9,280	10,729	123,007	—	—	123,007

(注) 1. その他資本剰余金の変動額は、当社成立時に日本道路公団より承継した固定資産評価額等の調整によるものです。

2. 別途積立金の積立は、平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本						評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計			
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金					
				別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年3月31日残高（百万円）	47,500	47,500	7,997	9,280	10,729	123,007	—	—	123,007
事業年度中の変動額									
別途積立金の積立				8,171	△8,171	—			—
当期純利益					5,487	5,487			5,487
事業年度中の変動額合計（百万円）	—	—	—	8,171	△2,684	5,487	—	—	5,487
平成20年3月31日残高（百万円）	47,500	47,500	7,997	17,451	8,045	128,494	—	—	128,494